

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第67期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日本バイリーン株式会社

【英訳名】 JAPAN VILENE COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田俊雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地五丁目6番4号

【電話番号】 03-4546-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営財務部担当 水谷良明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目6番4号

【電話番号】 03-4546-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営財務部担当 水谷良明

【縦覧に供する場所】 日本バイリーン株式会社大阪支店
(大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号)

日本バイリーン株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目2番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	50,239	45,837	45,979	44,004	48,123
経常利益 (百万円)	1,905	1,972	3,347	2,021	1,959
当期純利益 (百万円)	672	1,265	2,232	1,373	971
包括利益 (百万円)	-	-	1,285	1,077	2,634
純資産額 (百万円)	33,824	27,500	28,327	28,706	30,641
総資産額 (百万円)	52,619	50,549	50,416	51,388	50,948
1株当たり純資産額 (円)	516.33	551.67	568.33	575.96	614.80
1株当たり当期純利益 (円)	10.36	20.60	44.80	27.57	19.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10.35	20.59	44.79	27.56	19.48
自己資本比率 (%)	63.7	54.4	56.2	55.9	60.1
自己資本利益率 (%)	1.9	4.1	8.0	4.8	3.3
株価収益率 (倍)	37.64	20.92	9.04	13.89	24.88
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,082	5,030	4,617	3,763	5,690
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,393	1,476	1,932	4,182	2,619
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,052	4,693	928	686	4,443
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,301	6,158	7,790	6,624	5,332
従業員数 (名)	1,618 [358]	1,530 [409]	1,467 [442]	1,532 [480]	1,567 [495]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	33,682	33,043	31,487	30,156	31,068
経常利益 (百万円)	1,384	1,222	1,074	779	1,563
当期純利益 (百万円)	891	1,104	511	536	685
資本金 (百万円)	9,816	9,816	9,816	9,816	9,816
発行済株式総数 (株)	65,140,945	65,140,945	60,140,945	60,140,945	60,140,945
純資産額 (百万円)	29,413	23,294	23,136	23,093	23,234
総資産額 (百万円)	45,494	43,974	43,345	42,349	39,119
1株当たり純資産額 (円)	453.17	467.27	464.15	463.33	466.17
1株当たり配当額 (円)	12.00	10.00	14.00	14.00	14.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(4.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	13.74	17.98	10.25	10.76	13.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	13.73	17.97	10.25	10.75	13.76
自己資本比率 (%)	64.6	53.0	53.4	54.5	59.4
自己資本利益率 (%)	3.0	4.2	2.2	2.3	3.0
株価収益率 (倍)	28.38	23.97	39.51	35.59	35.25
配当性向 (%)	87.3	55.6	136.6	130.1	101.7
従業員数 (名)	832 [127]	840 [150]	832 [144]	826 [138]	796 [136]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 提出会社は、平成22年5月14日付で、自己株式5,000,000株を消却いたしました。

2 【沿革】

昭和35年 6月	当社設立(東京都中央区)、資本金1億2千万円
9月	大阪営業所開設
昭和36年10月	滋賀工場完成
昭和42年 6月	滋賀工場第二工場完成
昭和45年 3月	滋賀工場第三工場完成
5月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和47年 7月	東京工場完成
昭和51年 2月	株式会社ノービル(現連結子会社バイリーンクリエイト株式会社)設立
7月	大阪支店開設(大阪市)
昭和55年10月	フロイデンベルグ&バイリーンインターナショナルリミテッド(持分法適用関連会社)設立(香港)
昭和57年12月	滋賀工場第四工場完成
昭和58年 4月	バイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッド設立(連結子会社)(米国・ロサンゼルス)
5月	名古屋営業所開設
11月	本社移転(東京都千代田区)
昭和59年 3月	東京証券取引所市場第一部指定
昭和60年 6月	東京工場加工工場完成 パシフィック技研株式会社(連結子会社)設立
昭和62年 4月	名古屋支店開設(名古屋市)
12月	キュムラス株式会社(連結子会社)設立
平成元年 5月	タイワンバイリーンノンウープンカンパニーリミテッド(現持分法適用関連会社フロイデンベルグ&バイリーンノンウープンズ(台湾)カンパニーリミテッド)設立(台湾)
11月	本社移転(東京都千代田区) 東京工場第二工場完成
平成 2年 6月	東京研究所(現研究所)開所
平成 6年 4月	滋賀工場第五工場完成 バイリーン茨城サービス株式会社(現連結子会社ブイアイエス株式会社)設立
平成 7年 2月	フロイデンベルグ&バイリーンノンウープンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド(持分法適用関連会社)設立(中国・蘇州)
3月	滋賀工場・東京工場ISO9002登録
平成 8年 3月	滋賀工場・東京工場ISO9001登録
平成 9年 1月	フロイデンベルグバイテックリミテッドパートナーシップ(持分法適用関連会社)設立(米国・ロウウェル)
6月	小山化学株式会社(連結子会社)買収
平成10年 3月	滋賀工場ISO14001登録
4月	東京工場ISO14001登録
10月	コリアバイリーンカンパニーリミテッド(持分法適用関連会社)設立(韓国・平澤)
11月	バイアム(TN)リミテッドパートナーシップ(連結子会社)設立(米国・テネシー)
平成13年 1月	名古屋支店移転(名古屋市)
2月	バイアム ホールディングインコーポレーテッド(連結子会社)設立(米国・ロサンゼルス)
12月	コリアフィルタテックカンパニーリミテッド(持分法適用関連会社、現コリアフィルトレーションテクノロジーズカンパニーリミテッド)設立(韓国・平澤)
平成16年 4月	フロイデンベルグ&バイリーンフィルタ(チャンチュン)カンパニーリミテッド(持分法適用関連会社)設立(中国・長春)
9月	天津バイアムオートモーティブプロダクツカンパニーリミテッド(連結子会社)設立(中国・天津)
平成17年10月	フロイデンベルグ&バイリーンインターライニングス(ナントン)カンパニーリミテッド(持分法適用関連会社)設立(中国・南通)
平成19年 2月	日本V I A M株式会社(連結子会社)設立
平成20年 1月	バイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッド(連結子会社)(米国・ロサンゼルス)、バイアムマネジメント(CA)インコーポレーテッド(連結子会社)(米国・ロサンゼルス)、およびバイアム(TN)リミテッドパートナーシップ(連結子会社)(米国・テネシー)3社の組織再編(組織再編後会社バイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッド(連結子会社)(米国・テネシー)) フロイデンベルグ&バイリーンフィルタ(タイランド)カンパニーリミテッド(持分法適用関連会社)設立(タイ国・チョンブリ)
平成23年 1月	バイカムインコーポレーテッド(連結子会社)設立(米国・テネシー)
12月	本社移転(東京都中央区) フロイデンベルグバイテックリミテッドパートナーシップ(持分法適用関連会社、現バイテックマニファクチュアリングリミテッドパートナーシップ)、およびフロイデンベルグバイテックインコーポレーテッド(持分法適用関連会社、現：バイテックマニファクチュアリングインコーポレーテッド)を100%子会社化
平成24年3月	フロイデンベルグ&バイリーンフィルタ(チェンドウ)カンパニーリミテッド(持分法適用関連会社)設立(中国・成都)
5月	バイアムマニファクチュアリングメキシコソシエダアノニマデカピタルパリアブレ(連結子会社)設立(メキシコ・アグアスカリエンテス)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社および関連会社11社で構成されております。当社グループは、「産業資材」および「自動車資材」の2つの事業において、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「産業資材事業」は、衣料・メディカル資材分野、電気・工業資材分野および空調資材分野において、主として不織布および不織布関連製品の製造・加工・販売を行っております。

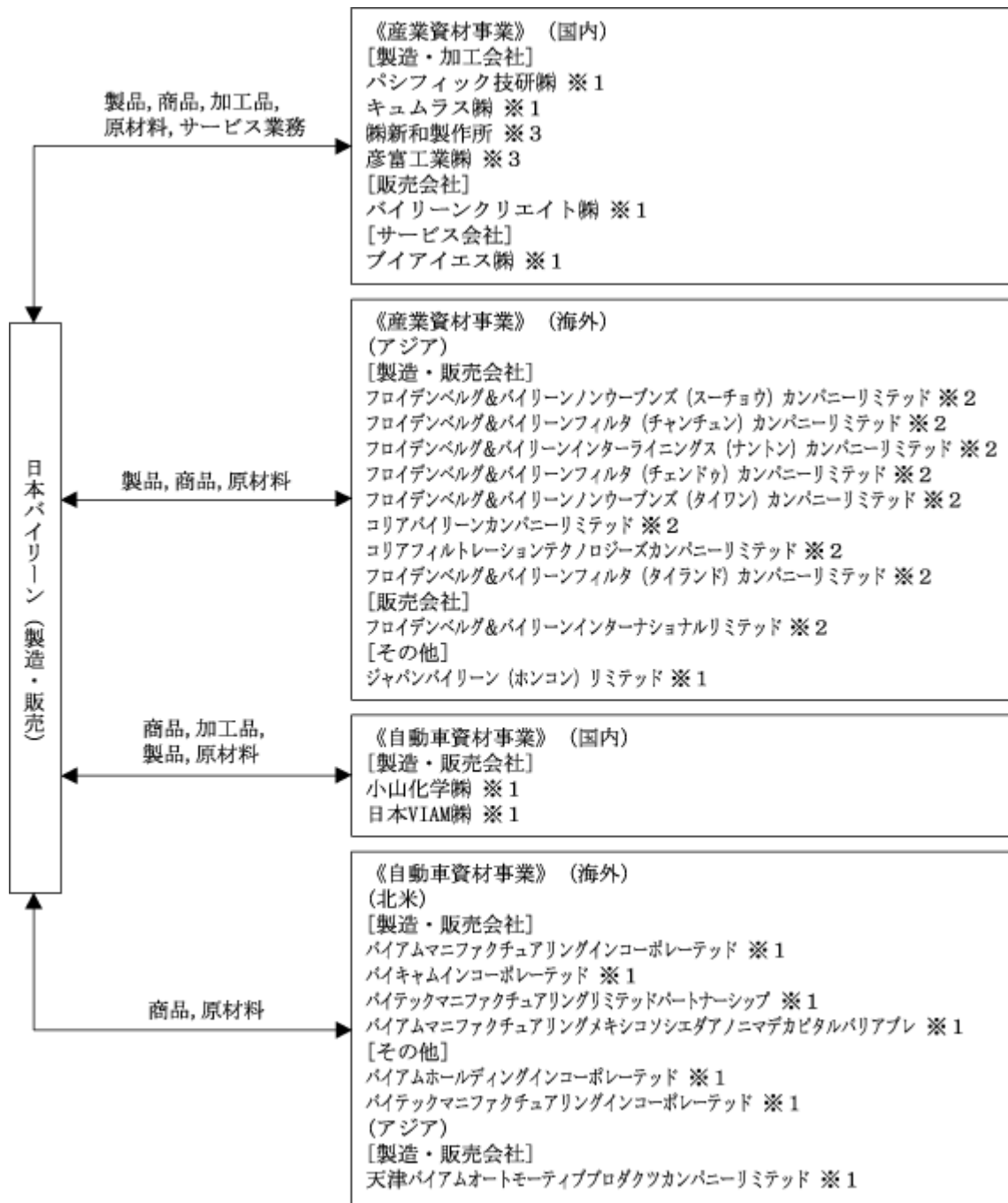
「自動車資材事業」は、自動車フロアマットを中心とした自動車関連製品の製造・加工・販売を行っております。

各事業における主要製品を分野別に示すと次のとおりになります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	分野	主要製品
産業資材	衣料・メディカル資材	衣料：芯地、中わた、ホビークラフト、服飾資材 他 メディカル：貼付薬用基布、化粧品・冷却シート用基布、病院用マスク・ガウン・ドレープ、各種マスク、業務用ダストモップ、食品包装材 他
	電気・工業資材	複写機用クリーニングロール、音響機器用パッキング材、緩衝材、製鉄用ロール材、耐熱耐炎材、液体ろ過材、プリント配線基板材、二次電池セパレータ（ニッケル水素電池セパレータ、ニカド電池セパレータ）、電池用電極基材、電気二重層キャパシタ用基材 他
	空調資材	粗じん用エアフィルタ、中高性能エアフィルタ、自動巻取り型エアフィルタ、機器内蔵用エアフィルタ、キャビンエアフィルタ、集じん機 他
自動車資材	自動車資材	自動車部品（天井表皮・内装材、エアクリーナー材）、自動車用品（フロアマット、ワイピングクロス、オプションパーツ）、ポリエステルファイバー 他

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) ※1・・・ 連結子会社
 ※2・・・ 関連会社 (持分法適用会社)
 ※3・・・ 関連会社 (持分法非適用会社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
バイリーンクリエイト株式会社	東京都中央区	40	産業資材事業	100.0	当社不織布製品を加工・販売している。 なお、当社の事務所を賃借している。 役員の派遣等...有(5名)
バシフィック技研株式会社	滋賀県野洲市	80	産業資材事業	100.0	当社不織布製品を加工している。 役員の派遣等...有(4名)
キュムラス株式会社	静岡県富士市	90	産業資材事業	100.0	当社は製品を仕入れている。 なお、当社所有の土地を賃借している。 役員の派遣等...有(3名)
ブイアイエス株式会社	東京都中央区	10	産業資材事業	100.0	当社業務の一部を委託している。 なお、当社の事務所を賃借している。 役員の派遣等...有(3名)
ジャパンバイリーン(ホンコン)リミ テッド	Hong Kong, China	千HK\$ 48,380	産業資材事業	100.0	役員の派遣等...有(2名)
小山化学株式会社	栃木県小山市	140	自動車資材事業	100.0	当社は不織布製品用原料を仕入れている。 役員の派遣等...有(3名)
日本V I A M株式会社(注3)	滋賀県守山市	300	自動車資材事業	100.0	当社は製品および商品を仕入れている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の派遣等...有(3名)
バイアムホールディングインコーポレ テッド(注3)	Tennessee, U.S.A.	千US\$ 24,750	自動車資材事業	100.0	当社は設備資金の貸付および債務保証 をおこなっている。 役員の派遣等...有(3名)
バイアムマニファクチュアリングイン コーポレテッド(注2)	Tennessee, U.S.A.	千US\$ 17,600	自動車資材事業	100.0 [100.0]	役員の派遣等...有(3名)
バイカムインコーポレテッド (注2)	Tennessee, U.S.A.	千US\$ 7,000	自動車資材事業	100.0 [100.0]	当社は債務保証をしている。 役員の派遣等...有(3名)
バイテックマニファクチュアリングイン コーポレテッド(注2)	Massachusetts, U.S.A.	千US\$ 50	自動車資材事業	100.0 [100.0]	役員の派遣等...有(3名)
バイテックマニファクチュアリングリミ テッドパートナーシップ(注2)	Massachusetts, U.S.A.	千US\$ 14,000	自動車資材事業	100.0 [100.0]	当社より不織布製品用原料を購入して いる。
バイアムマニファクチュアリングメキシ コソシエダノニマデカピタルバリアブ レ(注2)	Aguascalientes, Mexico	千US\$ 5,000	自動車資材事業	100.0 [100.0]	役員の派遣等...有(3名)
天津バイアムオートモーティブプロダク ツカンパニーリミテッド	Tianjin, China	千US\$ 5,470	自動車資材事業	100.0	当社は設備資金の貸付をおこなってい る。 役員の派遣等...有(3名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) フロイデンベルグ&バイリーンインター ナショナルリミテッド(注2)	Hong Kong, China	千HK\$ 100,000	産業資材事業	50.0 [50.0]	当社不織布製品を販売している。 なお、当社は債務保証をしている。 役員の派遣等...有(2名)
フロイデンベルグ&バイリーンノンウ ブズ(スーチョウ)カンパニーリミ テッド	Suzhou, China	千US\$ 16,970	産業資材事業	50.0	当社より不織布製品用原材料を購入し ている。 なお、当社は債務保証をしている。 役員の派遣等...有(2名)
フロイデンベルグ&バイリーンフィルタ (チャンチュン)カンパニーリミテッド (注2)	Changchun, China	千US\$ 8,000	産業資材事業	37.5 [37.5] <75.0>	役員の派遣等...有(1名)
フロイデンベルグ&バイリーンフィルタ (チェンドウ)カンパニーリミテッド	Chengdu, China	千US\$ 2,800	産業資材事業	50.0	役員の派遣等...有(2名)
フロイデンベルグ&バイリーンインター ライニングス(ナントン)カンパニーリ ミテッド(注2)	Nantong, China	千US\$ 9,600	産業資材事業	50.0 [50.0] <100.0 >	当社より不織布製品用原材料を購入し ている。 役員の派遣等...有(2名)
フロイデンベルグ&バイリーンノンウ ブズ(台湾)カンパニーリミテッド	Tao-Yuan, Taiwan	千NT\$ 120,000	産業資材事業	50.0	当社より不織布製品用原材料を購入し ている。 役員の派遣等...有(2名)
コリアバイリーンカンパニーリミテッド	Pyeongtaek, Korea	百万WON 27,000	産業資材事業	50.0	当社より不織布製品用原材料を購入し ている。 なお、当社は債務保証をしている。 役員の派遣等...有(2名)
コリアフィルトレーションテクノロジー ズカンパニーリミテッド	Pyeongtaek, Korea	百万WON 1,000	産業資材事業	50.0	当社より不織布製品用原材料を購入し ている。 役員の派遣等...有(1名)
フロイデンベルグ&バイリーンフィルタ (タイランド)カンパニーリミテッド	Chonburi, Thailand	千THB 40,000	産業資材事業	50.0	当社より不織布製品用原材料を購入し ている。 なお、当社は債務保証をしている。 役員の派遣等...有(2名)
(その他の関係会社) フロイデンベルグエスエー	Weinheim, Germany	百万EUR 20	持株会社	(33.6)	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であり、< >内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 バイアムホールディングインコーポレーテッド(連結)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。なお、主要な損益情報は以下のとおりであります。

(1) 売上高 12,578百万円 (2) 経常利益 397百万円 (3) 当期純利益 374百万円
(4) 純資産額 5,846百万円 (5) 総資産額 10,083百万円

5 バイリークリエイト株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。なお、主要な損益情報は以下のとおりであります。

(1) 売上高 5,053百万円 (2) 経常利益 162百万円 (3) 当期純利益 95百万円
(4) 純資産額 761百万円 (5) 総資産額 2,095百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
産業資材事業	762 [239]
自動車資材事業	657 [254]
全社(共通)	148 [2]
合計	1,567 [495]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
796 [136]	43.24	17.89	5,759,377

セグメントの名称	従業員数(名)
産業資材事業	617 [134]
自動車資材事業	31 [-]
全社(共通)	148 [2]
合計	796 [136]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、出向者(連結子会社への出向含む)65名は除いており、他社から当社への出向者1名を含んでおります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、その大多数(組合員数531名中524名)が連合労働組合を組織し、UIゼンセン同盟に加盟しており、良好な労使関係にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

1. 業績

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の当社グループを取り巻く経済環境は、東日本大震災の復興需要を背景に国内景気に持ち直しの動きがあり、また、昨年末の政権交代後の大胆な金融政策により景気回復感が高まったものの、欧州の債務危機や中国経済の減速等による海外景気の悪化など懸念材料も引き続き存在し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、常勤取締役をコアメンバーとする経営戦略会議を平成24年4月に設置し、事業戦略の立案および収益構造の見直しを行い、これら諸施策の実施を推進しております。

また、平成22年に策定した中期経営ビジョンの基本戦略の一環として、メディカル分野関連において貼付薬用基布の新生産ラインを稼働させるとともに、海外マーケットへの販売促進強化を推進しております。また、自動車事業関連においては、メキシコに自動車用フロアマット製造販売子会社を設立・稼働するなど諸施策に積極的に注力してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池セパレータや国内および北米における自動車用フロアマットの販売が好調であったこと、および平成23年12月に連結子会社化したバイテックマニファクチュアリングリミテッドパートナーシップの売上が加わったことなどから連結売上高は481億2千3百万円(前連結会計年度比9.4%増)となりました。連結営業利益は、北米のバイカムインコーポレーテッドの本格稼働の遅れなどによる売上原価の増加、新規連結子会社が加わったことや販売増に伴う販売管理費の増加の影響を受け、10億3千1百万円(前連結会計年度比5.0%増)となりました。

持分法投資利益につきましては、東アジアの合併会社の業績が好調に推移しておりますが、前連結会計年度に韓国の関係会社において受取保険金を計上した影響があり、7億6千3百万円と前連結会計年度よりも1億8千5百万円減少しました。この結果、連結経常利益は19億5千9百万円(前連結会計年度比3.1%減)となりました。

また、バイカムマニファクチュアリングインコーポレーテッドのカリフォルニア工場の売却益など特別利益3億3千8百万円を計上しました。一方、キュムラス株式会社の工場用土地の一部売却および工場立ち退きについて静岡県と合意したことに伴う固定資産売却損および減損損失、ならびに取引先との和解に伴う訴訟関連損失が発生したことなどにより特別損失8億8千万円を計上し、この結果、連結当期純利益は9億7千1百万円(前連結会計年度比29.3%減)と大幅な減益になりました。

以下、海外売上高およびセグメント別の概況をご報告申し上げます。

[海外売上高]

海外売上高は、平成23年12月に連結子会社化したバイテックマニファクチュアリングリミテッドパートナーシップの売上が加わったこと、北米での自動車用フロアマットの売上が増加したこと、および貼付薬用基布などの輸出が増加したことから前連結会計年度を大きく上回りました。

当社グループの海外売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	北米	アジア	その他の地域	合計	売上高に占める海外売上高の割合
当連結会計年度	13,496	4,903	740	19,139	39.8%
対前連結会計年度増減率	37.0%	31.3%	81.5%	36.7%	31.8%

在外関係会社の現地通貨建業績を円貨に換算するための主な為替レートは、79.81円/米ドル（平成24年1月～12月期中平均：前連結会計年度 79.80円/米ドル）です。
 前連結会計年度における売上高に占める海外売上高の割合を示します。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[セグメント別の概況]

当社グループの決算期は、海外子会社が12月、国内子会社は3月であるため、海外子会社の業績の状況は平成24年1月～12月期について、当社および国内子会社の業績の状況は平成24年4月～平成25年3月期について記載しております。

産業資材事業

衣料・メディカル資材分野の海外向け貼付薬用基布の販売好調、および電気・工業資材分野のハイブリッド自動車用ニッケル水素電池セパレータの販売好調などにより、売上高は263億7千8百万円（前連結会計年度比2.4%増）になり、営業利益は5億2千万円（前連結会計年度比81.5%増）と大幅に伸長しました。

産業資材事業における分野別の売上高は以下のとおりです。

衣料・メディカル資材分野（売上高89億4千4百万円、前連結会計年度比1.5%増）

芯地は、紳士用途が堅調に推移したものの、婦人、ワーキングウェア用途が製品在庫調整などにより苦戦し、前連結会計年度を下回りました。

中わたは、吸湿発熱など高機能製品については堅調に推移しましたが、一般防寒衣料、スポーツ衣料向けは、ダウン仕様の防寒衣料が主流となり需要が減少し、前連結会計年度を僅かに下回りました。

貼付薬用基布は、国内向けの販売が低調でしたが、海外向けの販売が新規商権の獲得により伸長し、前連結会計年度を上回りました。マスクは、国内製造業向けについては低調でしたが、PM2.5対策用にN95タイプのマスク等の販売が好調に推移し、前連結会計年度並みを維持しました。薬粧基布は、冷却シート販売が夏場の電力制限等の影響により需要増となった前連結会計年度と比較し低調に終わり、化粧品分野も新規採用が少なかったため、前連結会計年度を下回りました。

衣料・メディカル資材分野全体としては、貼付薬用基布の販売伸長が寄与し、前連結会計年度を上回りました。

電気・工業資材分野（売上高100億8千2百万円、前連結会計年度比6.6%増）

ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池セパレータは、年度前半におけるエコカー補助金の実施および燃費性能指向により同自動車の販売が伸長し、前連結会計年度を大きく上回りました。

民生用ニッケル水素電池セパレータは、国内向けについては苦戦しましたが、海外向けが堅調に推移し前連結会計年度を上回りました。

ニカド電池セパレータは、海外向け電動工具用途の販売は好調に推移しましたが、国内向けが低調だったため前連結会計年度を下回りました。

複写機用クリーニングロールは、北米・欧州向け複写機販売台数の減少ならびに中国向け販売の低迷およびアフターパーツの交換需要減により、前連結会計年度を大きく下回りました。

液体ろ過材は、ピバレッジ分野向けの販売が好調に推移し、半導体分野向けも回復傾向にあります。前連結会計年度に震災後の一時的な需要増があったため、前連結会計年度実績を下回りました。

電気・工業資材分野全体としては、主力製品であるハイブリッド自動車用ニッケル水素電池セパレータの販売伸長が寄与し前連結会計年度を上回りました。

空調資材分野（売上高68億5千9百万円、前連結会計年度比2.6%減）

汎用エアフィルタは、自動車工場向けを中心に需要が回復し、塗装ブース用、自動巻取用、再生洗浄用フィルタともに販売が好調に推移したことから、前連結会計年度を上回りました。

中高性能フィルタは、交換周期の延長や価格競争の激化によりリピータ分野での販売が減少しましたが、一部新規物件向け販売が好調に推移し、前連結会計年度並みを維持しました。

自動車用キャビンエアフィルタは、タイや米国向けの販売が好調であったものの、国内や中国向けの需要が低迷したことにより前連結会計年度を下回りました。

機器内蔵用エアフィルタは、OA機器用や個別空調用途を中心に堅調に推移し前連結会計年度並みとなりました。

以上の結果、空調資材分野全体としては、前連結会計年度を下回りました。

なお、産業資材事業における海外展開は、主としてフロイデンベルグ社との協力関係をベースに共同に行われており、持分法適用関連会社として財務諸表に反映しております。このため海外拠点の売上高は計上しておりません。

自動車資材事業

自動車資材事業は、平成23年12月に連結子会社化したバイテックマニファクチュアリングリミテッドパートナーシップの売上が加わったこと、および国内外での販売が好調に推移したことから、売上高は217億4千4百万円（前連結会計年度比19.1%増）になりました。しかし、北米のバイカムインコーポレーテッドの本格稼働の遅れなどによる売上原価の増加により、営業利益は5億1千1百万円（前連結会計年度比26.5%減）になりました。

自動車用フロアマットは、北米においては、自動車販売が好調に推移していることから、前連結会計年度を大きく上回りました。国内においては、エコカー補助金の終了により年度後半は販売が落ち込んだものの、年度前半の自動車販売好調により、前連結会計年度を上回りました。アジアにおいては、中国での販売が不振であったことから前連結会計年度を大きく下回りました。

自動車用天井表皮材等は、新規に連結子会社化したバイテックマニファクチュアリングリミテッドパートナーシップの売上が加わったこと、および国内の年度前半における自動車生産台数の増加により好調に推移し、前連結会計年度を大きく上回りました。

なお、自動車資材事業の海外拠点における売上高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	北 米		ア ジ ア	
	売上高	対前連結会計年度 増減率	売上高	対前連結会計年度 増減率
売上高	12,578	35.7%	505	17.7%

（注）上記は、外部顧客に対する売上高であります。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は53億3千2百万円になり、前連結会計年度末に比べ12億9千1百万円減少いたしました。各活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは 56億9千万円になりました。（対前連結会計年度19億2千6百万円収入増）

主な要因は、税金等調整前当期純利益14億1千8百万円、減価償却費25億8千9百万円、減損損失5億6千5百万円、売上債権の減少6億5千1百万円、長期前受金の増加8億8千4百万円、その他 3億6百万円などによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 26億1千9百万円になりました。（対前連結会計年度15億6千2百万円支出減）

主な要因は、有形固定資産の取得による支出 30億1千万円、有形固定資産の売却による収入6億8千4百万円、無形固定資産の取得による支出 1億6千万円、関係会社出資金の払込による支出 1億1千万円などによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 44億4千3百万円になりました。（対前連結会計年度37億5千7百万円支出増）

主な要因は、短期借入金の純減額 17億6千万円、長期借入による収入2億3千9百万円、長期借入金の返済による支出 22億2千3百万円、配当金の支払額 6億9千7百万円などによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
産業資材事業	18,791	1.5
自動車資材事業	20,753	27.4
合計	39,545	11.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
産業資材事業	26,378	2.4
自動車資材事業	21,744	19.1
合計	48,123	9.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経済環境は、円安や政策効果などによる景気回復が期待されておりますが、原油など輸入物価の上昇も予想されるなど不安定な要素も多く抱えております。

中期経営ビジョン3年目である当期の状況は、震災等の影響による経済状況の低迷や円高の影響などにより目標とする経営指標には届いておりませんが、次の50年のための基盤づくりとして、今後も積極的な投資を行うとともに、引き続き以下の中期経営ビジョンの基本戦略に取り組んでおります。また、この基本戦略を継続する中で、平成25年度を初年度とする中期3ヵ年計画の策定にも取り組んでおります。

経営目標達成に向け、以下の8つの基本戦略を定め、実行しております。

新規事業の推進

「Engineering Fabrics」の機能を活かし、「ヘルスケア、エコロジー、コンフォート」のターゲット市場で新製品開発や新たなマーケット・地域への進出など、新規事業の推進に傾注します。

海外事業展開

北米とアジアを重点地域とし、当社グループのグローバル・ネットワークを有効活用して事業の拡大を図ります。

開発アイテムの早期事業化

「Engineering Fabrics」の複合化技術をベースに、マネージメント・オブ・テクノロジー（MOT）（注）の手法を活用し、開発の仕組みの改革など、開発アイテムの早期事業化を推進します。

（注）技術を核にした事業展開で、顧客や事業に貢献する技術開発を促進すること

既存事業の方向付け

既存事業の選択と集中、効率化や最適化、ビジネス・モデルの見直しを行い、戦略的事業拡大と収益性の向上を図ります。

生産拠点の最適化

グローバル生産拠点を活用した最適地生産を行い、また、国内生産拠点では、さらに効率的で生産性の高いものづくりを行います。

業務改善と経営の効率化

業務イノベーション、サプライチェーン・マネージメント強化およびコスト構造見直しを積極的に推進し、資本効率やコスト効率を高め、キャッシュ・フローの増加を目指します。

求められる人材の養成

人材の育成と確保は経営目標達成のための重要課題であり、人材育成、採用および人事制度を戦略的に展開していきます。

CSR・環境経営

コンプライアンスを重視し、制度や規程、コーポレート・ガバナンス体制を継続的に整備強化します。また、環境基本理念に基づき、環境負荷の少ないオペレーションや環境に配慮した製品の提供を行います。

当社グループは、8つの基本戦略を確実に推進することで、グループ業績や企業価値の向上とともに、株主の皆様への継続的利益還元に向けて、将来的な基盤が整備できるものと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼすおそれのあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における事項は有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のうち、ほとんどを占める不織布および不織布加工品は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。同様に当社グループの製品および他社製品に組み込まれた当社グループの製品の需要は、当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 原料調達

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しております。これらの価格は国際商品市況の影響を受けるため、市況によっては原料費が上昇し、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの事業には、主に米国とアジアにおける製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時のレートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受けるおそれがあります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。当社グループは中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造および販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 製品開発力

当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と販売プロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、様々なリスクが含まれております。例えば、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分充当できる保証はありません。当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品、新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。技術の急速な進歩や変化により、当社グループの製品が時代遅れになるおそれがあります。上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動は北米やアジア等日本国外でも行われております。米国・メキシコ・中国・香港に連結子会社、中国・香港・韓国・台湾・タイ国には持分法適用会社があります。これらの海外市場への事業進出にはいくつかのリスクが内在しております。予期しない法律または規制の変更 各国の税制上の認識の相違による影響 人材の採用と確保の難しさ 政治体制、経済環境が日本国内と異なる点 テロ等による社会的混乱等が考えられます。これらのリスクは当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件の変更が必要な場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 自然災害等に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災などの発生により当社グループの工場、事業所等が被害を受けた場合、当社グループの事業活動が停止するなどの事態を招くおそれがあり、また、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術契約

契約会社名	契約の相手方	国籍	契約の内容	対価	契約期間
日本バイリーン株式会社	フロイデンベルグ フリーストッフエ エスエー	独国	(1) 不織布に関する情報 と技術の相互協力 (2) 商標権の使用許諾	(1) 無償 (2) 定率に よる支払	自平成21年1月1日 至平成25年12月31日 ただし、いずれかの 当事者の意思により 契約が終了しない限り、 5年毎に自動更新
日本バイリーン株式会社	フロイデンベルグ フィルトレーション テクノロジー エスエー	独国	(1) フィルタに関する情報 と技術の相互協力 (2) 商標権の使用許諾	(1) 無償 (2) 定率に よる支払	自平成21年1月1日 至平成25年12月31日 ただし、いずれかの 当事者の意思により 契約が終了しない限り、 5年毎に自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社、連結子会社、および持分法適用会社）は、中期経営ビジョン「Engineering Fabric Innovation」に基づき、優れた原材料技術、豊富な製造プロセスおよび多様な加工法の複合化による高機能製品群をEngineering Fabricsと位置づけ、顧客のニーズや製品作りを機能で支えることができる製品の開発を積極的に推進しています。また、環境に配慮した環境適合設計に重点を置くとともに、RoHS、REACHなどの化学物質規制対応にも力点を置いた研究開発活動を行っています。

当社における研究開発組織は、産業資材事業部の技術本部、自動車資材事業部の技術部、研究所、エンジニアリング部および技術研究管理部からなっております。また自動車資材事業部に属する国内および海外子会社ではフロアマットの開発を行っています。

産業資材事業部の技術本部は、衣料・メディカル、電気・工業、空調に関連した用途分野を受け持ち、それぞれの営業部と協力して短中期的な不織布製品の開発および改良を行っています。本年度は高機能性中わた、貼付薬用基布、次世代ニッケル水素電池用セパレータ、リチウムイオン電池用セパレータ、各種エアフィルタなどの開発に注力しました。また、水中の低濃度セシウムをモニタリングする実用化技術の開発がJST（科学技術振興機構）に採択され、プルシアンブルー担持不織布を使用した液体カートリッジの開発が進展しました。他方で、中国から日本に飛来する微小粒子状物質（PM2.5）問題で、これらの対策マスクやエアフィルタが大きな関心を集めました。

自動車資材事業部の技術部は営業部と直結して短中期的な不織布製品の開発および改良を行っています。本年度は新規プリントセットを導入し、デザイン性や成型性に優れた天井表皮材用不織布の拡販に向けた開発が進展しました。なお、フロアマットの開発は子会社である日本VIA M株式会社およびバイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッドで行っており、グローバルな製造販売活動を支えています。本年度はこれまでの日本、米国、中国に加えて、メキシコに子会社を設立し、製造販売を開始しました。

研究所は、新規分野の開拓と不織布関連の既存分野の拡大を目指し、新規技術および新規材料について中長期的な開発を行っています。繊維表面の有効利用に重点を置いて細繊維化と表面改質に取り組んでおり、ナノファイバー不織布、不織布の繊維表面加工による高機能材などの開発を進め、その実用化に取り組んでいます。現在は、細胞培養担体セルベッド[®]、燃料電池用部材、繊維状ナノ粉体などの研究開発に注力しています。

また、エンジニアリング部は生産部門や関連子会社、海外関係会社などとの連携のもとに不織布生産設備および加工設備を中心とした、新規生産技術や工程制御技術の研究に取り組むとともに、研究所が開発した新規技術の設備化研究を行っています。

技術研究管理部は、主要開発テーマの横断的調整や進捗管理、開発品や競合品についての分析および物性測定を担うと同時に、産業財産権の出願・権利の保全、技術情報やマーケット情報の提供等の支援を行っています。平成24年度における特許出願件数は合計55件でした。

当連結会計年度において計上した研究開発費はグループ全体で18億3千8百万円になりました。なお、当社グループでは研究開発をセグメントに分けて管理していないことからセグメント別には研究開発費を把握しておりません。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

[資産]

資産合計は509億4千8百万円と前連結会計年度末に比べ4億4千万円の減少になりました。

流動資産（対前連結会計年度末12億5千2百万円の減少）は、主に借入金の返済のために現金及び預金を12億9千1百万円減少させたことによります。

固定資産（対前連結会計年度末8億1千2百万円の増加）は、主に投資有価証券が増加したことにより増加しました。保有する上場株式の時価評価が増加したこと、および関連会社株式が円安の影響で増加したことによります。

当期の有形固定資産の設備投資額は27億4千3百万円になりました。有形固定資産の減価償却費24億6千5百万円、減損損失5億2百万円、売却および除却簿価5億4百万円でしたが円安の影響で海外子会社の固定資産が増加したため2千5百万円の減少に留まりました。主な設備投資は、メキシコ子会社における新工場建設（自動車資材事業）および米国子会社におけるフロアマット製造設備増設（自動車資材事業）であります。

[負債]

負債合計は203億6百万円と前連結会計年度末に比べ23億7千5百万円の減少になりました。

流動負債（対前連結会計年度末37億6千9百万円の減少）は、主に短期借入金が16億6千8百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が19億9千1百万円減少したことにより減少しました。

固定負債（対前連結会計年度末13億9千3百万円の増加）は、主にその他に含めております長期前受金が増加したことにより増加しました。

[純資産]

純資産の合計は306億4千1百万円と前連結会計年度末に比べ19億3千5百万円の増加になりました。

株主資本（対前連結会計年度末2億7千4百万円の増加）は、主に当期純利益により増加いたしました。

その他の包括利益累計額（対前連結会計年度末16億6千3百万円の増加）は、在外子会社および関係会社における換算レートが円安になったことで為替換算調整勘定のマイナスが減少したことなどにより増加しました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、1 . 業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要、2 . キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、設備の新設および改修による有形固定資産の投資額（検収ベース）を30億円と計画しておりましたが、実施した投資額は27億4千3百万円になりました。このうち国内における設備投資は9億2千4百万円、米国・メキシコにおける設備投資は16億6千2百万円になりました。主なものはメキシコ子会社における新工場建設（自動車資材事業）および米国子会社におけるフロアマット製造設備増設（自動車資材事業）であります。

また当連結会計年度において、国内子会社の工場用地の一部と米国子会社のカリフォルニア工場を売却いたしました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度において、次の設備投資を行いました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	資金調達 方法	設備投資金額 (百万円)
パイアム マニファクチュア リング メキシコソシエダ アノニマデカピタ ルバリアブレ	本社工場 (メキシコ合衆国アグ アスカリエンテス州)	自動車 資材事業	工場土地・建物 自動車用 フロアマット生産設備	自己資金 および 外部借入	550
パイアム マニファクチュア リング インコーポレー テッド	本社工場 (米国テネシー州)	自動車 資材事業	工場土地・建物 自動車用 フロアマット生産設備	自己資金 および 外部借入	678

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度において、次の不動産の売却を行いました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	売却時期	帳簿価額 (百万円)
提出会社	キムラス株 (静岡県富士市) (注2)	産業 資材事業	土地	平成24年11月	329
パイアム マニファクチュア リング インコーポレー テッド	カリフォルニア工場 (米国カリフォルニア州)	自動車 資材事業	土地・建物	平成24年11月	128

（注）1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社から子会社へ貸与している土地であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
滋賀工場 (滋賀県守山市) (注2)	産業資材事業 自動車資材事業 その他	不織布生産設備 他	1,524	600	427 (84) [5]	67	2,620	283
東京工場 (茨城県古河市)	産業資材事業 自動車資材事業 その他	不織布生産設備 および 研究開発設備 他	2,964	1,616	207 (137)	226	5,016	334

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
小山化学(株)	本社工場 (栃木県 小山市)	自動車 資材事業	紡糸設備	321	448	799 (32)	23	1,593	87
パシフィック技研 (株)	本社工場 (滋賀県 野洲市)	産業 資材事業	不織布 加工設備	199	50	470 (9)	4	724	42

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
バイアム マニファクチュア リングインコーポ レーテッド	本社工場 (米国 テネシー州)	自動車 資材事業	自動車用 フロアマット 生産設備	1,704	1,269	63 (183)	459	3,496	280
バイキャム インコーポレー テッド	本社工場 (米国 テネシー州)	自動車 資材事業	紡糸延伸設備	459	1,239	44 (50)	31	1,774	28
天津バイアムオート モーティブプロ ダクツカンパニー リミテッド (注3)	本社工場 (中国天津市)	自動車 資材事業	自動車用 フロアマット 生産設備	498	156	[17]	29	684	132

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地の一部を賃借しております。賃借料は6百万円であり、土地の面積については、[]で外書きしております。

3 土地を借地しております。借地権は80百万円であり、土地の面積については、[]で外書きしております。

4 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	賃貸期間	年間賃借料 (百万円)	差入保証金 (百万円)
本社	産業資材事業 自動車資材事業 その他	事務所建物	平成23年 ～ 平成25年	232	266

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成25年度では、現在計画・建設中の設備の完成を目指し、投資額34億円（検収ベース）を計画しております。なお、その所要資金は自己資金および借入金にて充当する予定です。

(1) 重要な設備の新設等

平成25年4月5日開催の当社取締役会においてタイにおける自動車用フロアマット製造・販売会社の設立が承認され、当該子会社において以下の設備投資が計画されております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
パイアム マニファクチュア リング(タイラン ド)カンパニーリ ミテッド	本社工場 (タイ王国プラチ ンブリー県)	自動車 資材事業	工場土地 ・建物 自動車用 フロアマット 生産設備	587		自己 資金 および 外部 借入	平成25年 4月	平成26年 4月	フロア マット 648千 セット (年)

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,713,000
計	152,713,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,140,945	60,140,945	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	60,140,945	60,140,945	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数（個）	43（注）1	43（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,300（注）2	4,300（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成37年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、上記の新株予約権の行使期間において、当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 2. 上記1.に関わらず、新株予約権者は以下の に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 新株予約権者が平成36年6月29日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合平成36年6月30日から平成37年6月29日 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合当該承認日の翌日から10日間 3. 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続することができる。ただし、相続人は、新株予約権者が死亡退任した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 4. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 5. この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した新株予約権割当契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、100株であります。
- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整し（1株未満の端数は切捨て）、調整後の付与株式数に当該時点で行使または償却されていない新株予約権の総数を乗じた数といたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合など、新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件などを勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整いたします。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の決議（平成18年6月29日）		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数（個）	36（注）1	36（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,600（注）2	3,600（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月16日～ 平成38年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 615 資本組入額 308	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>2. 上記1.に関わらず、新株予約権者は以下の に定める場合（ただし、については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>新株予約権者が平成37年6月29日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成37年6月30日から平成38年6月29日 当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合） 当該承認日の翌日から10日間</p>	同左

株主総会の決議（平成18年6月29日）		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
	3. 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続することができる。ただし、相続人は、新株予約権者が死亡退任した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できるものとする。 4. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 5. この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約の定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整いたします。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものといたします。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記新株予約権の目的となる株式の数に準じて決定します。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとします。

- ・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ・当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
- ・当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記新株予約権の取り決めに準じて決定します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年5月14日	5,000,000	60,140,945		9,816		-

(注) 当社は平成22年4月28日開催の取締役会決議に基づき、会社法178条の規定により、平成22年5月14日付で、自己株式5,000,000株を消却いたしました。

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	32	36	123	75	2	4,674	4,942	-
所有株式数 (単元)	-	5,084	1,560	9,867	18,954	2	24,323	59,790	350,945
所有株式数 の割合(%)	-	8.50	2.61	16.50	31.70	0.00	40.68	100.00	-

(注) 自己株式10,305,513株は「個人その他」に10,305単元、「単元未満株式の状況」に513株含まれております。
なお、自己株式10,305,513株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、10,304,513株であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フロイデンベルグ エスエー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	Hoehnerweg 2-4 69465 Weinheim Germany (東京都中央区月島四丁目16番13号)	16,647	27.68
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	7,242	12.04
日本バイリーン取引先持株会	東京都中央区築地五丁目6番4号	1,472	2.45
日誠不動産株式会社	東京都中央区日本橋三丁目7番20号	1,000	1.66
日本バイリーン従業員持株会	東京都中央区築地五丁目6番4号	889	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	684	1.14
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	590	0.98
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	584	0.97
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス ア カウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区月島四丁目16番13号)	515	0.86
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	365	0.61
計	-	29,989	49.87

(注) 当社保有の自己株式は10,304,513株であり、発行済株式総数に対する割合は17.13%であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,304,000	-	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,486,000	49,486	同上
単元未満株式	普通株式 350,945	-	同上
発行済株式総数	60,140,945	-	-
総株主の議決権	-	49,486	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式513株が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本バイリーン株式会社	東京都中央区 築地五丁目6番4号	10,304,000	-	10,304,000	17.13
計	-	10,304,000	-	10,304,000	17.13

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

新株予約権方式のストックオプション

イ 平成17年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づくもの

平成13年改正旧商法の規定に基づき、当社の取締役に対して株式報酬型のストックオプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、平成17年6月29日開催の第59回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分および人数	当社取締役2名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分および人数につきましては、平成25年3月31日現在の人数を記載しております。

ロ 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づくもの

会社法の規定に基づき、取締役のストックオプション報酬額の設定およびストックオプションとして取締役に対し、新株予約権を発行することを平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分および人数	当社取締役2名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分および人数につきましては、平成25年3月31日現在の人数を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取り請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,308	1,261
当期間における取得自己株式(注)	1,201	556

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストックオプションの行使)	6,400	2,819		
保有自己株式数	10,304,513		10,305,714	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使および単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分に関する基本方針として、平成21年5月15日の取締役会で以下の内容を決議しております。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、安定配当の考え方を堅持しつつ、事業収益ならびにキャッシュフローの状況等を勘案し、連結当期純利益の一定比率を配当の目安としてまいりました。

なお、今後につきましては、事業収益ならびにキャッシュフローの状況等を勘案したうえで、一定の安定的な配当を行うとともに、連結当期純利益の30%以上を配当の目安とし、業績向上に努めてまいります。

上記方針の「今後」とは、取締役会決議日である平成21年5月15日以降を指します。

当期の期末配当金につきましては、上記の業績ならびに今後の経営環境などを勘案し、剰余金の配当等の決定に関する方針に基づき、1株につき7円とさせていただきます。これにより、すでにお支払いしている中間配当金（1株につき7円）を加えました年間の配当金は1株につき14円になります。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針にしております。

また、当社は、定款に「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨、また期末配当・中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業の開発、強化などの設備投資など将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用することで、株主資本利益率の増大に努めてまいります。

(注) 当事業年度の剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月30日取締役会決議	348	7
平成25年5月14日取締役会決議	348	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	613	608	465	419	642
最低(円)	324	383	310	296	321

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	348	347	364	401	482	642
最低(円)	325	333	332	360	400	466

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	監査部管掌	吉田 俊雄	昭和23年5月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年7月 理事第二事業部空調資材本部長 平成16年6月 理事第二事業部長 平成17年6月 取締役第二事業部長 平成21年6月 常務取締役第二事業部長 平成22年4月 常務取締役自動車資材事業部長 平成22年6月 代表取締役社長(現)	1	39
専務取締役	経営財務部・業務管理部・資材部担当	水谷 良明	昭和23年7月28日生	昭和46年4月 東レ株式会社入社 平成9年10月 同社トレロン・ナイロン短繊維事業部長 平成11年6月 当社入社、取締役衣料資材事業部長 平成11年10月 取締役第一事業部長 平成16年4月 取締役 平成19年6月 取締役第一事業部長 平成21年6月 常務取締役第一事業部長 平成22年4月 常務取締役産業資材事業部長 平成22年6月 常務取締役 平成24年6月 専務取締役(現)	1	41
常務取締役	生産部門・企画部管掌・研究所・技術研究管理部・品質保証部担当	木村 政廣	昭和25年6月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年7月 理事企画部長 平成21年6月 取締役企画部長 平成22年4月 取締役 平成24年1月 取締役企画部長 平成24年4月 取締役 平成24年6月 常務取締役(現)	1	17
取締役	CSR担当・総務人事部・大阪支店・名古屋支店担当、総務人事部長委嘱	青木 則幸	昭和26年3月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成20年7月 理事総務人事部長 平成22年6月 取締役総務人事部長(現)	1	37
取締役	滋賀工場・東京工場・生産管理部・エンジニアリング部担当、東京工場長委嘱	中小路 康治	昭和28年1月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成21年7月 理事滋賀工場長 平成22年6月 取締役東京工場長(現)	1	7
取締役	自動車資材事業部担当、自動車資材事業部長委嘱	川村 智	昭和33年11月5日生	平成2年9月 当社入社 平成20年7月 理事第二事業部空調資材本部長 平成20年10月 理事経営財務部長 平成24年6月 取締役 平成25年4月 取締役自動車資材事業部長(現)	1	30
取締役	企画部担当、企画部長委嘱	下田 敦司	昭和33年11月15日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年7月 理事第一事業部衣料・メディカル資材本部長 平成22年4月 理事産業資材事業部衣料・メディカル資材本部長 平成24年4月 理事企画部長 平成24年6月 取締役企画部長(現)	1	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	産業資材事業部 担当、産業資材 事業部長兼衣料 ・メディカル資 材本部長委嘱	江崎 康博	昭和34年2月4日生	昭和56年4月 東レ株式会社入社 平成12年5月 ペンファイバー社取締役 平成19年12月 東麗(中国)投資有限公司 董事 兼 東麗合成繊維(南通)有限公 司 董事 平成23年7月 東麗合成繊維(南通)有限公司 董事 平成24年1月 当社入社 理事 平成24年4月 理事産業資材事業部衣料・メディ カル資材本部長 平成24年10月 理事産業資材事業部副事業部長兼 衣料・メディカル資材本部長 平成25年4月 理事産業資材事業部長兼衣料・メ ディカル資材本部長 平成25年6月 取締役産業資材事業部長兼衣料・ メディカル資材本部長(現)	1	2
取締役		トーマス・ ザイデル	昭和34年7月22日生	昭和62年9月 カールフロイデンベルグ社(独 国)入社 平成6年2月 日本ルトラビル株式会社入社 平成9年1月 フロイデンベルグ社(独国)入社 平成13年1月 同社日本・東南アジア地域副代表 (東京) 平成14年1月 同社日本・中国・東南アジア地域 代表(上海) 平成14年6月 当社取締役(現) 平成20年1月 フロイデンベルグノンウープンズ アジア首席代表(東京)(現)	1	1
取締役		栴田 章吾	昭和26年8月15日生	昭和50年4月 東レ株式会社入社 平成11年1月 ペンファブリック社取締役兼東レ 株式会社財務経理部門主幹(マ レーシア地区財經チーフ) 平成13年6月 東レ株式会社経理部長 平成18年6月 同社関連事業本部長補佐兼関連業 務部長兼経営企画室参事 平成19年6月 同社取締役 平成22年6月 当社取締役(現) 平成23年6月 東レ株式会社常務取締役(現)	1	-
常勤監査役		安保 敬二	昭和23年9月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年7月 理事経営財務部長 平成19年6月 取締役経営財務部長 平成20年10月 取締役 平成24年6月 常勤監査役(現)	3	31
常勤監査役		玉造 稔	昭和24年2月4日生	昭和47年4月 東レ株式会社入社 平成6年5月 トーレ・ナイロン・タイ社取締役 平成12年2月 東レ株式会社ベフ事業部長 平成13年6月 同社記録材料事業部長兼自動車材 料事業部主幹 平成15年3月 トーレ・セハン社代表理事副社長 平成18年1月 東レフィルム加工株式会社専務取 締役 平成23年6月 同社代表取締役社長(現) 平成25年6月 当社常勤監査役(現)	4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		ハインリッヒ・メンクハウス	昭和30年12月27日生	昭和55年4月	第一次法律国家試験(ドイツ・司法試験)合格 ミュンスター大学(ドイツ)法学部助手	2	-
				昭和58年7月	デュッセルドルフ高等裁判所(ドイツ)司法修習		
				昭和61年11月	第二次法律国家試験合格		
				昭和62年1月	中央大学法学部留学		
				平成元年2月	弁護士登録(ドイツ) 在日ドイツ日本研究所法律担当研究官		
				平成6年7月	ヨーロッパ日本研究協会事務総長		
				平成7年9月	在日ドイツ商工会議所法務部部长		
				平成13年8月	マールブルク大学(ドイツ)法学部教授		
				平成14年2月	マールブルク大学(ドイツ)日本研究センター所長		
				平成20年4月	明治大学法学部専任教授(現)		
				平成21年4月	明治大学大学院法学研究科専任教授(現)		
				平成22年6月	当社監査役(現)		
計							212

- (注) 1 任期(1)は、平成25年6月27日開催の定時株主総会から平成26年6月開催予定の定時株主総会終結のときまでであります。
- 2 任期(2)は、平成22年6月29日開催の定時株主総会から平成26年6月開催予定の定時株主総会終結のときまでであります。
- 3 任期(3)は、平成24年6月28日開催の定時株主総会から平成28年6月開催予定の定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 任期(4)は、平成25年6月27日開催の定時株主総会から平成29年6月開催予定の定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 取締役柘田章吾は、社外取締役であります。
- 6 常勤監査役玉造稔および監査役ハインリッヒ・メンクハウスは、社外監査役であります。
- 7 常勤監査役玉造稔は、東レフィルム加工株式会社の代表取締役社長を平成25年6月に退任する予定であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを、変化する社会・経済諸情勢の下で企業が成長・発展を持続し、株主の利益を最大化するために極めて重要な事項と捉えており、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化、業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部統制システムの整備・強化、タイムリーディスクロージャーの充実に取り組んでおります。

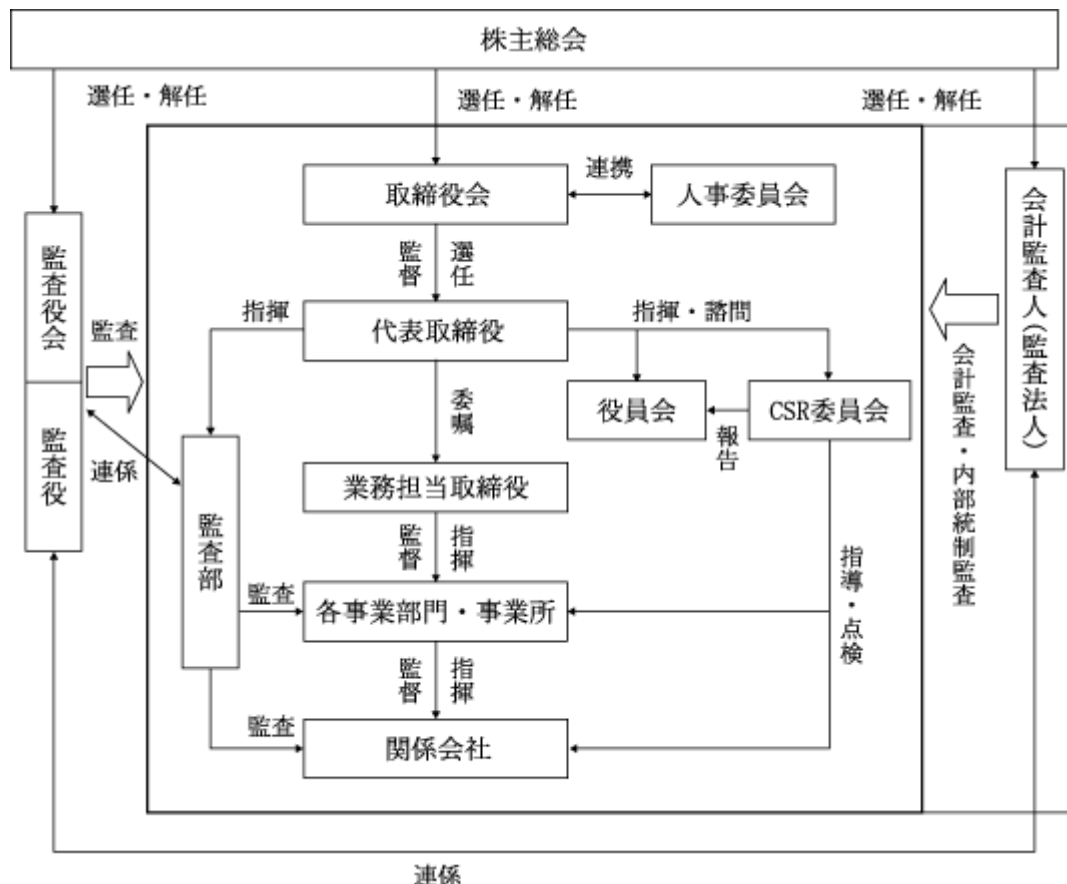
会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役1名を含む常勤監査役2名および社外監査役である非常勤監査役1名で構成され、原則として毎月開催されております。

当社の取締役会は、常勤の取締役8名、社外取締役1名を含む非常勤取締役2名および監査役で構成されており、毎月開催される定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、重要事項についての審議、決定を行っております。また、経営環境の変化に迅速に対応することができる経営体制を維持するため、取締役の任期は1年としております。当社は、経営に重要な影響を与える事項については、代表取締役社長の諮問機関である役員会において事前に審議し、実施にあたっては必要に応じて取締役会の決定を得ております。役員会は原則として毎月1回行われ、常勤の取締役、理事、監査役および必要に応じて部署長が出席し、経営戦略上、重要な課題に関する審議および報告を行っております。同様に社長の諮問機関として、リスクマネジメントの仕組の構築・運用、企業倫理・法令遵守の推進、積極的なCSR・社会貢献活動等企業風土の醸成を目的とするCSR委員会を設置しております。CSR委員会は適宜開催し、当社グループのCSRの推進に関する方針および目標等を審議しております。また、取締役および理事等の人事事項（選任・報酬等）の公正な決定を行うため、人事委員会を設置し、取締役・理事等の人事事項について審議しております。

ロ コーポレート・ガバナンス体制の模式図



八 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制とは 業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全という4つの目的を達成するために構築する体制およびプロセスであると位置づけ、健全で持続的な発展をするためには内部統制システムを整備し運用することが経営上の重要な課題であると認識しており、平成18年5月18日開催の取締役会において決議した「内部統制基本方針」を取締役会で適宜改訂し、内部統制システムの整備を推進しております。なお、金融商品取引法が定める財務報告に係る内部統制体制の構築のために、平成19年4月1日付にて設置した内部統制管理室は、平成21年10月1日付で監査部と統合し、統合後の組織名称は監査部となっております。

当社は、行動規範をグループ全体に適用する規範として位置づけ、グループ全体で関係法規の遵守の徹底をはじめ、環境保全、社会貢献などにも積極的に取り組む姿勢を明確にしており、当社を取り巻く環境の変化に応じて適宜改訂を行っております。このほかに「CSR委員会」を平成18年4月に設置し、併せて「CSR憲章」を定め、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための体制を整え、より充実させるよう努めております。また、役員・従業員の不適正な業務執行により生産・販売活動等に重大な支障が生じないよう、リスクの高い業務執行については内部牽制の強化に努めております。

二 監査役監査および内部監査の状況

監査役は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツおよび内部監査部門である監査部と緊密な関係を保ち、監査計画および監査結果を聴取するとともに、会計監査人の独立性、会計監査の適正性を監視、検証し、必要に応じ、期中においても意思疎通および情報交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施しております。各監査役は、取締役会・役員会などの重要会議に出席し、経営全般ならびに個別案件に関する公正不偏の立場で意見陳述を行うとともに、法令遵守体制やリスク管理体制を含む内部統制システムの状況を調査するなど、取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査については各部門から独立した監査部（人員5名）が担当しており、定期的に監査を行い、法令や社内規程の遵守状況、経営活動全般にわたる管理・運営状況、重点施策の執行・浸透状況を独立した立場から検討・評価し、その結果に基づく問題点の指摘および改善の方向性の提案を行っております。監査役、監査部および会計監査人は、上記に基づき適宜当社各部門の監査を行い、監査対象である各部門からは必要な事項について報告を行い、問題点の指摘を受けた場合は適切な改善措置をとっております。当社の内部統制部門である総務・法務担当部署、経理・財務担当部署等と監査役、監査部および会計監査人は、適宜情報交換を行う等必要に応じて関係を図っております。なお、内部統制部門の一部署である総務・法務担当部署は、監査役会の事務局として、監査役会運営の事務サポートを行っております。

ホ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役は当社の経営陣から影響を受けず、客観的・専門的立場から当社の意思決定に対して助言・監督を行うことがその機能・役割であると考えております。

社外取締役柘田章吾氏は、東レ株式会社において、財務・会計および企業経営に関する豊富な経験があり、幅広い専門的知見を当社の経営に反映していただくため選任いたしました。

東レ株式会社は、当社の株式を12.04%所有する主要株主であり、柘田章吾氏は同社の常務取締役であります。当社は独自の経営判断で事業活動を行っており独立性は確保されております。同社とは、原料・商品の仕入れ（当事業年度実績1,168百万円、全体の7.7%）、商品・製品の販売（当事業年度実績9百万円、全体の0.03%）などの取引関係がありますが、市場価格等を参考にしながら取引条件を決定しており、また、当社の経営判断において同社からの制約を受けることはないため、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。

当社は、社外監査役は当社の経営陣から影響を受けず、客観的・専門的立場から意見を表明し、監査の実効性を高めることがその機能・役割であると考えております。当社の社外監査役は、それぞれ独立した立場から、専門的見地に基づき、経営の適法性・妥当性等に関し、適宜意見表明を行っており、監査は適切に遂行されていると考えております。

社外監査役玉造稔氏は、東レ株式会社の出身であり、子会社である東レフィルム加工株式会社の代表取締役であります（平成25年6月中退任予定）が、当社は独自の経営判断で事業活動を行っており独立性は確保されております。東レ株式会社とは、上記のとおり原料・商品の仕入れ、商品・製品の販売などの取引関係があり、東レフィルム加工株式会社とは、商品・製品の販売（当事業年度実績1百万円）などの取引関係がありますが、市場価格等を参考にしながら取引条件を決定しており、また、当社の経営判断において両社からの制約を受けることはないため、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。社外監査役ハインリッヒ・メンクハウス氏は、大学教授として法令についての高度な能力および幅広い見識を有しております。ハインリッヒ・メンクハウス氏が教授として在籍しております明治大学および明治大学大学院と当社とは特別な利害関係はありません。社外監査役玉造稔氏およびハインリッヒ・メンクハウス氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

当社社外監査役2名のうち1名を常勤監査役とすることにより、上記「監査役監査および内部監査の状況」に記載のとおり、会計監査人である有限責任監査法人トーマツおよび内部監査部門である監査部と緊密な連係を保ち、効果的かつ効率的な監査を実施することが可能となっております。

なお、各社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

また、当社は社外取締役および監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりません。

へ 会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しております。同監査法人および当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 阿部 功、安藤 武
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名、その他 9名

ト 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

チ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

リ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

ヌ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

ル 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

ロ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役 榎田章吾氏ならびに社外監査役 玉造稔氏およびハインリッヒ・メンクハウス氏と会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値を維持・増大していくために、事業に関連する内外の様々なリスクを適切に管理することを目的に、CSR委員会の中にリスク管理部会を設け、経営上のリスクの把握と対応に努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	204	157	-	47	-	12
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	-	-	-	2
社外役員	37	37	-	-	-	3

(注) 期末現在の人員数は取締役11名、監査役3名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の社外取締役1名が在任していることと、取締役2名、監査役1名が平成24年6月28日開催の第66回定時株主総会で退任したこと、および社外監査役1名が期中に退任したことによるものであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
48	5	使用人の職務を兼務している取締役が受取る使用人分の給与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役の報酬等の額の決定に関する方針を人事委員会において定めております。その内容は、従業員給与に対する役位ごとの加算割合を定めるものであります。ただし、当該基準にかかわらず、適宜人事委員会および取締役会において当社業績等を勘案し、状況に応じた取締役の報酬を決定しております。監査役の報酬については、監査役の協議において、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,358百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬(株)	190,395	747	取引関係強化のため
(株)T S ホールディングス	89,600	46	取引関係強化のため
アゼアス(株)	70,000	43	取引関係強化のため
(株)オンワードホールディングス	59,852	40	取引関係強化のため
(株)ワコールホールディングス	13,360	13	取引関係強化のため
(株)三陽商会	38,388	8	取引関係強化のため
(株)ゴールドウィン	15,972	8	取引関係強化のため
タキヒョー(株)	8,640	3	取引関係強化のため
(株)ケーヒン	1,200	1	取引関係強化のため
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,155	1	取引関係強化のため
日本シイエムケイ(株)	2,200	1	取引関係強化のため
宇部興産(株)	1,800	0	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬(株)	193,557	994	取引関係強化のため
(株)オンワードホールディングス	70,984	59	取引関係強化のため
(株)T S ホールディングス	89,600	48	取引関係強化のため
アゼアス(株)	70,000	35	取引関係強化のため
(株)ワコールホールディングス	13,360	13	取引関係強化のため
(株)三陽商会	38,388	11	取引関係強化のため
(株)ゴールドウィン	15,972	8	取引関係強化のため
タキヒョー(株)	8,640	3	取引関係強化のため
(株)ケーヒン	1,200	1	取引関係強化のため
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,155	1	取引関係強化のため
日本シイエムケイ(株)	2,200	0	取引関係強化のため
宇部興産(株)	1,800	0	取引関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45	3	46	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45	3	46	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

連結子会社であるパイラムホールディングインコーポレーテッドの、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト&トウシュリミテッドライアビリティパートナーシップに対する監査報酬は11百万円であります。

当連結会計年度

連結子会社であるパイラムホールディングインコーポレーテッドの、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト&トウシュリミテッドライアビリティパートナーシップに対する監査報酬は13百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務」であり、対価は3百万円であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に支払っている非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、株主総会開催日翌月初旬までに監査公認会計士等と担当部署において報酬額の交渉を行い、交渉結果について監査役会の同意を受けた後、代表取締役の決裁により決定いたします。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）および事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,624	5,332
受取手形及び売掛金	5 10,855	5 10,352
商品及び製品	4,207	4,073
仕掛品	633	652
原材料及び貯蔵品	1,564	1,768
繰延税金資産	542	638
その他	821	1,187
貸倒引当金	8	18
流動資産合計	25,240	23,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,569	23,070
減価償却累計額	14,474	14,803
建物及び構築物（純額）	7,094	8,266
機械装置及び運搬具	36,372	38,796
減価償却累計額	31,709	32,764
機械装置及び運搬具（純額）	4,663	6,031
工具、器具及び備品	5,894	5,951
減価償却累計額	5,205	5,424
工具、器具及び備品（純額）	688	526
土地	3,223	2,378
建設仮勘定	2,385	827
有形固定資産合計	18,055	18,030
無形固定資産		
のれん	94	19
ソフトウェア	257	312
その他	124	136
無形固定資産合計	477	469
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,183	1 4,834
繰延税金資産	753	736
その他	1 2,680	1 2,891
貸倒引当金	2	1
投資その他の資産合計	7,613	8,459
固定資産合計	26,147	26,960
資産合計	51,388	50,948

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 4,336	5 4,297
短期借入金	5,129	3,461
1年内返済予定の長期借入金	2,223	231
未払金	1,232	1,129
未払法人税等	74	117
賞与引当金	559	695
役員賞与引当金	54	51
設備関係支払手形	5 99	5 44
その他	1,192	1,103
流動負債合計	14,901	11,132
固定負債		
長期借入金	3,766	4,001
繰延税金負債	598	949
退職給付引当金	2,500	2,526
役員退職慰労引当金	14	15
偶発損失引当金	83	-
資産除去債務	147	144
その他	669	1,536
固定負債合計	7,779	9,173
負債合計	22,681	20,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,816	9,816
資本剰余金	7,492	7,492
利益剰余金	19,755	20,027
自己株式	4,540	4,539
株主資本合計	32,523	32,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	404
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	4,069	2,561
その他の包括利益累計額合計	3,821	2,157
新株予約権	4	2
純資産合計	28,706	30,641
負債純資産合計	51,388	50,948

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	44,004	48,123
売上原価	1, 6 35,040	1, 6 38,772
売上総利益	8,963	9,350
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,128	1,187
給料手当及び賞与	2,305	2,418
賞与引当金繰入額	178	266
役員賞与引当金繰入額	54	51
退職給付費用	389	315
福利厚生費	416	481
減価償却費	228	269
賃借料	581	486
研究開発費	1 859	1 891
その他	1,839	1,950
販売費及び一般管理費合計	7,981	8,318
営業利益	982	1,031
営業外収益		
受取利息	27	2
受取配当金	108	159
持分法による投資利益	948	763
その他	113	119
営業外収益合計	1,197	1,045
営業外費用		
支払利息	75	65
売上割引	12	14
為替差損	26	12
支払補償費	21	-
その他	22	25
営業外費用合計	158	117
経常利益	2,021	1,959
特別利益		
固定資産売却益	2 3	2 338
段階取得に係る差益	32	-
特別利益合計	35	338

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	3 111
固定資産除却損	29	47
投資有価証券評価損	50	-
減損損失	-	4 565
訴訟関連損失	-	5 155
本社移転費用	7 88	-
その他	0	0
特別損失合計	168	880
税金等調整前当期純利益	1,889	1,418
法人税、住民税及び事業税	387	322
法人税等調整額	127	124
法人税等合計	515	446
少数株主損益調整前当期純利益	1,373	971
当期純利益	1,373	971

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,373	971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	155
為替換算調整勘定	262	861
持分法適用会社に対する持分相当額	154	646
その他の包括利益合計	296	1,663
包括利益	1,077	2,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,077	2,634

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,816	9,816
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,816	9,816
資本剰余金		
当期首残高	7,492	7,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,492	7,492
利益剰余金		
当期首残高	19,078	19,755
当期変動額		
剰余金の配当	697	697
当期純利益	1,373	971
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	676	272
当期末残高	19,755	20,027
自己株式		
当期首残高	4,539	4,540
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	1	1
当期末残高	4,540	4,539
株主資本合計		
当期首残高	31,848	32,523
当期変動額		
剰余金の配当	697	697
当期純利益	1,373	971
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	674	274
当期末残高	32,523	32,797

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	128	248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	155
当期変動額合計	120	155
当期末残高	248	404
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,651	4,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418	1,507
当期変動額合計	418	1,507
当期末残高	4,069	2,561
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,524	3,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296	1,663
当期変動額合計	296	1,663
当期末残高	3,821	2,157
新株予約権		
当期首残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	4	2
純資産合計		
当期首残高	28,327	28,706
当期変動額		
剰余金の配当	697	697
当期純利益	1,373	971
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296	1,661
当期変動額合計	378	1,935
当期末残高	28,706	30,641

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,889	1,418
減価償却費	2,595	2,589
のれん償却額	6	13
減損損失	-	565
本社移転費用	88	-
訴訟関連損失	-	155
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	7
賞与引当金の増減額（は減少）	253	135
役員賞与引当金の増減額（は減少）	36	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	131	25
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	1
固定資産除売却損益（は益）	25	179
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	50	-
段階取得に係る差損益（は益）	32	-
受取利息及び受取配当金	135	162
支払利息	75	65
持分法による投資損益(受取配当金相殺後・は益)	281	214
売上債権の増減額（は増加）	1,210	651
たな卸資産の増減額（は増加）	48	24
仕入債務の増減額（は減少）	927	109
長期前受金の増減額(は減少)	-	884
その他	347	306
小計	4,133	5,991
利息及び配当金の受取額	135	162
利息の支払額	75	68
法人税等の支払額	437	289
法人税等の還付額	7	132
訴訟関連損失の支払額	-	238
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,763	5,690

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	239	-
有形固定資産の取得による支出	4,473	3,010
有形固定資産の売却による収入	7	684
無形固定資産の取得による支出	190	160
投資有価証券の取得による支出	20	20
関係会社出資金の払込による支出	-	110
貸付けによる支出	486	-
敷金及び保証金の差入による支出	278	3
敷金及び保証金の回収による収入	916	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	84	-
その他	17	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,182	2,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	198	1,760
長期借入れによる収入	3,037	239
長期借入金の返済による支出	3,223	2,223
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	697	697
財務活動によるキャッシュ・フロー	686	4,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	81
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,165	1,291
現金及び現金同等物の期首残高	7,790	6,624
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,624	1 5,332

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は14社であり、非連結子会社はありません。

平成24年5月4日に新たに設立したバイアムマニファクチュアリングメキシコソシエダアノニマデカピタルバリアブレを連結の範囲に含めております。

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

平成24年3月8日に新たに設立したフロイデンベルグ&バイリーンフィルタ(チェンドゥ)カンパニーリミテッドを持分法適用関連会社に含めております。

変更後の持分法適用関連会社の数は9社であります。

関連会社彦富工業(株)、(株)新和製作所の2社は、連結当期純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法は適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社6社の決算日は3月31日であり、バイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッド他7社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの……主に移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、連結子会社は主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は建物(附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。また、国内連結子会社は主に定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。主な耐用年数は、建物38年～50年、機械装置7年であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ31百万円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

当社および連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社および連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額の100%を計上しております。

偶発損失引当金

将来発生する懸念がある偶発損失に備え、将来発生する可能性がある金額を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用ならびにキャッシュ・フローは期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

国内連結会社は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた34百万円は、「売上割引」12百万円、「その他」22百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,098百万円	3,467百万円
投資その他の資産		
その他(出資金)	1,454百万円	1,702百万円

2 主な偶発債務

保証債務および保証予約

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社従業員

4百万円(借入金)

関連会社

コリアバイリーンカンパニーリミテッド

899百万円(WON12,400,000,000)(借入金)

18百万円(借入金)

フロイデンベルグ&バイリーンノンウープズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド

534百万円(US\$6,500,000)(借入金)

3百万円(US\$41,012.67)(仕入債務)

フロイデンベルグ&バイリーンインターナショナルリミテッド

105百万円(HK\$10,000,000)(借入金)

関連会社に対する上記の保証債務および保証予約について、当社と共同出資者との間で、当社または共同出資者が債務履行を求められた場合には出資割合に応じて負担する契約を平成23年11月11日付で締結しております。

関連会社に対する共同出資者の保証債務および保証予約のうち、上記契約に基づいて当社が負担する額

コリアバイリーンカンパニーリミテッド

1百万円(WON21,000,000)(借入金)

コリアフィルトレーションテクノロジーズカンパニーリミテッド

63百万円(WON877,171,884.5)(借入金)

フロイデンベルグ&バイリーンインターナショナルリミテッド

52百万円(HK\$5,000,000)(借入金)

フロイデンベルグ&バイリーンノンウープズ(台湾)カンパニーリミテッド

105百万円(NT\$38,059,560)(借入金)

フロイデンベルグ&バイリーンノンウープズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド

435百万円(RMB33,408,020.75)(借入金)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社従業員

4百万円(借入金)

関連会社

コリアバイリーンカンパニーリミテッド

1,696百万円(WON20,000,000,000)(借入金)

フロイデンベルグ&バイリーンノンウープズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド

611百万円(US\$6,500,000)(借入金)

10百万円(US\$111,803.74)(仕入債務)

フロイデンベルグ&バイリーンインターナショナルリミテッド

60百万円(HK\$5,000,000)(借入金)

関連会社に対する上記の保証債務および保証予約について、当社と共同出資者との間で、当社または共同出資者が債務履行を求められた場合には出資割合に応じて負担する契約を平成23年11月11日付で締結しております。

関連会社に対する共同出資者の保証債務および保証予約のうち、上記契約に基づいて当社が負担する額

コリアフィルトレーションテクノロジーカンパニーリミテッド

1百万円(WON23,066,152)(借入金)

フロイデンベルグ&バイリーンインターナショナルリミテッド

30百万円(HK\$2,500,000)(借入金)

フロイデンベルグ&バイリーンノンウープズ(台湾)カンパニーリミテッド

56百万円(NT\$18,054,047)(借入金)

フロイデンベルグ&バイリーンノンウープズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド

545百万円(RMB35,310,033.93)(借入金)

フロイデンベルグ&バイリーンフィルタ(チェンドウ)カンパニーリミテッド

110百万円(RMB7,182,500)(借入金)

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	18百万円	14百万円

4 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	29百万円	159百万円

5 連結会計年度末日の満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	428百万円	459百万円
支払手形	79百万円	67百万円
設備関係支払手形	6百万円	3百万円
裏書譲渡手形	5百万円	3百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	1,833百万円	1,838百万円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	15百万円
土地	-	322百万円
その他(有形固定資産)	0百万円	-
計	3百万円	338百万円

3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	-	111百万円
その他(有形固定資産)	-	0百万円
計	-	111百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所または会社	金額 (百万円)
遊休資産	土地	静岡県富士市	502
その他	のれん	バイテックマニファクチュアリング リミテッドパートナーシップ	63
合計			565

事業用資産については、製品分野別にグルーピングし、遊休資産およびのれんについては、個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

静岡県富士市の土地は、産業資材分野の事業用資産として使用しておりましたが、静岡県に都市計画道路用地として土地の一部を売却いたしました。売却後も継続して保有する土地については、将来の用途が定まっていないため、保有資産のグルーピングを遊休資産に変更いたしました。

この分類を変更した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に502百万円計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、その評価は、不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

また、連結子会社バイアムホールディングインコーポレーテッドにおける、バイテックマニファクチュアリングリミテッドパートナーシップの事業譲受時に発生したのれんに関して、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、減損損失を計上しております。

なお、米国会計基準に基づき当該子会社の財務諸表に減損損失が計上されましたが、連結財務諸表上は、日本の会計基準に基づき5年間で定額償却を行っているため、連結子会社で認識された減損損失のうち、連結上ではすでに償却した分を差し引いた63百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

5 訴訟関連損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、当社元社員が関係した不正取引に関連し、伊藤忠プラスチック株式会社ほか1社が原告となり、当社ほか3社に対して704百万円の損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起されておりましたが、当該訴訟の和解に伴い、和解金および弁護士報酬等の関連損失から偶発損失引当金取崩額を差し引いた155百万円を特別損失に計上しております。

6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	178百万円	133百万円

7 本社移転費用

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成23年12月に実施いたしました本社移転にともなう原状回復のための費用(53百万円)、および移転関連費用(35百万円)であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	116百万円	261百万円
組替調整額	48百万円	-
税効果調整前	164百万円	261百万円
税効果額	44百万円	106百万円
その他有価証券評価差額金	120百万円	155百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	262百万円	861百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	154百万円	646百万円
組替調整額	0百万円	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	154百万円	646百万円
その他の包括利益合計	296百万円	1,663百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,140,945	-	-	60,140,945

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,304,007	3,598	-	10,307,605

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,598株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					4

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日取締役会	普通株式	348	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日取締役会	普通株式	348	7	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	348	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,140,945	-	-	60,140,945

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,307,605	3,308	6,400	10,304,513

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,308株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 6,400株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					2	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日取締役会	普通株式	348	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日取締役会	普通株式	348	7	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	348	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,624百万円	5,332百万円
現金及び現金同等物	6,624百万円	5,332百万円

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品他)	合計
取得価額相当額	53百万円	38百万円	91百万円
減価償却累計額相当額	48百万円	36百万円	84百万円
期末残高相当額	4百万円	2百万円	7百万円

取得価額相当額の算定は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	7百万円	-
1年超	-	-
合計	7百万円	-

未経過リース料期末残高相当額は、固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	20百万円	7百万円
減価償却費相当額	20百万円	7百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	-	266百万円
1年超	-	189百万円
合計	-	456百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入を中心に実施する方針です。なお、有価証券取引における投機的取引は行わない方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するために利用し、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外の得意先との取引によって生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。なお、為替変動リスクについては取引先との交渉により変動リスクに晒されている期間の減少を図るとともに、先物為替予約を利用して変動リスクを軽減しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎期末に評価損の計上の必要性について検討するとともに、市場がある有価証券については毎期末の市場価格に置き換えております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに未払金は1年以内の期日であります。買掛金の一部には原料等の外貨建債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、債務に占める割合が少ないため影響は限定的です。

借入金は、主として運転資金および設備資金としての資金調達です。借入金の多くは変動金利で調達しているため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引と、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

当社は関係会社の金融機関等からの調達に対して保証をしており、関係会社の信用リスクに晒されておりますが、関係会社の状況を把握してリスクを限定しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に基づき取引先の状況を新規取引時点および一定期間ごとにモニタリングし、取引先ごとの期日管理および残高管理を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建債権債務の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

当社では先物為替予約取引については担当部署からの依頼に基づいて経営財務部財務担当にて実施し、月毎に実施残高を担当役員に報告しております。

連結子会社の一部は先物為替予約取引を実施しておりますが、四半期毎に実施残高を主管部署および経営財務部財務担当に報告しております。

また金利変動リスクについては、一年毎に取締役会において金利変動リスクのヘッジ方針および管理方針の承認を行っており、この承認に従い経営財務部財務担当にて資金調達を実施いたします。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いが実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経営財務部財務担当において年間資金計画を作成し取締役会の承認を受けるとともに、資金繰り実績および計画を作成し毎月資金状況を取締役に報告することで流動性リスクを管理しております。また国内連結子会社については、年間資金計画に基づき資金過不足分を当社が中心となったグループ内相互融資にて資金融通しております。また国外連結子会社については当社の取締役会で承認された金融機関との間の借入枠の範囲内で調達し、毎月調達状況を当社に報告することで、グループ全体の流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（ 1 ）	時 価（ 1 ）	差 額
（1）現金及び預金	6,624	6,624	-
（2）受取手形及び売掛金	10,855	10,855	-
（3）投資有価証券			
その他有価証券	921	921	-
資産計	18,401	18,401	-
（1）支払手形及び買掛金	(4,336)	(4,336)	-
（2）短期借入金	(5,129)	(5,129)	-
（3）未払金	(1,232)	(1,232)	-
（4）1年内返済予定の長期借入金	(2,223)	(2,223)	(0)
（5）長期借入金	(3,766)	(3,769)	(2)
負債計	(16,688)	(16,691)	(3)
デリバティブ取引（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(23)	(23)
デリバティブ取引計	(0)	(24)	(23)

（ 1 ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(1)	時 価(1)	差 額
(1) 現金及び預金	5,332	5,332	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,352	10,352	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,187	1,187	-
資産計	16,872	16,872	-
(1) 支払手形及び買掛金	(4,297)	(4,297)	-
(2) 短期借入金	(3,461)	(3,461)	-
(3) 未払金	(1,129)	(1,129)	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	(231)	(232)	(0)
(5) 長期借入金	(4,001)	(4,010)	(8)
負債計	(13,121)	(13,130)	(9)
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	(34)	(34)
デリバティブ取引計	0	(34)	(34)

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

上場株式については取引所の価額によっております。なお、有価証券に関する注記事項は（有価証券関係）の注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)1年内返済予定の長期借入金、(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値で算出する方法によっております。

デリバティブ取引

金融機関において算出された時価情報を元に時価を算出しております。なお、デリバティブに関する注記事項は（デリバティブ取引関係）の注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められている金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	3,262	3,646

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内(百万円)
現金及び預金	6,624
受取手形及び売掛金	10,855
合 計	17,479

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内(百万円)
現金及び預金	5,332
受取手形及び売掛金	10,352
合 計	15,685

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	231	2,246	713	575

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,282	1,061	658	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えているもの)			
(1)株式	831	400	431
小計	831	400	431
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えていないもの)			
(1)株式	89	95	5
小計	89	95	5
合計	921	495	425

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 163百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えているもの)			
(1)株式	1,184	513	671
小計	1,184	513	671
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えていないもの)			
(1)株式	2	2	0
小計	2	2	0
合計	1,187	516	670

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 179百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損50百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	62	-	0	0
合計		62	-	0	0

(注) 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示額を使用しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	135	-	0	0
合計		135	-	0	0

(注) 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示額を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引	長期借入金	18	-	0

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引の時価は、取引金融機関からの提示額を使用しております。

2 関連会社（持分法適用会社）において行なわれている取引です。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	904	904	23

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引の時価は、取引金融機関からの提示額を使用しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,034	1,034	34

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引の時価は、取引金融機関からの提示額を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を設けております。

また、在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

当社はポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)のD I C企業年金基金に加入しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を設けております。

また、在外連結子会社は、確定拠出型制度および確定給付型制度を設けております。

当社はポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)のD I C企業年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	13,666	13,555
(2)年金資産(百万円)	9,783	10,980
(3)未積立退職給付債務(百万円)	3,882	2,575
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	1,381	48
(5)退職給付引当金(百万円)	2,500	2,526

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用(百万円)	473	334
(2)利息費用(百万円)	298	285
(3)期待運用収益(百万円)	288	298
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	514	440
(5)その他(百万円)	-	75
(6)退職給付費用(百万円)	998	837

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

2. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.1%	主に2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3.0%	主に3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額および科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分 および人数	当社取締役 8 名	当社取締役 7 名
株式の種類別ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 37,200株	普通株式 28,400株
付与日	平成17年 6 月29日	平成18年 9 月15日
権利確定条件	付与日に在籍している付与 対象取締役	付与日に在籍している付与 対象取締役
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年 8 月 1 日から 平成37年 6 月29日まで	平成18年 9 月16日から 平成38年 6 月29日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

平成24年 3 月期において存在したストック・オプションを対象とし、
ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	7,700	6,600
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	7,700	6,600

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価		615円

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年3月期において存在したストック・オプションを対象とし、
ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	7,700	6,600
権利確定		
権利行使	3,400	3,000
失効		
未行使残	4,300	3,600

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	349円	349円
付与日における公正な評価単価		615円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難なため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	211百万円	263百万円
退職給付引当金	900百万円	905百万円
投資有価証券評価損	147百万円	218百万円
有形固定資産評価損	40百万円	207百万円
資産除去債務	52百万円	51百万円
のれん減損損失	-	26百万円
長期外貨建借入為替差損	-	73百万円
偶発損失引当金	29百万円	-
繰越欠損金	67百万円	28百万円
その他	321百万円	362百万円
繰延税金資産小計	1,770百万円	2,137百万円
評価性引当額	269百万円	455百万円
繰延税金資産合計	1,501百万円	1,681百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	127百万円	233百万円
土地評価差額	263百万円	263百万円
在外連結子会社の加速度償却	163百万円	501百万円
在外関連会社留保利益	111百万円	117百万円
その他	137百万円	139百万円
繰延税金負債合計	803百万円	1,255百万円
繰延税金資産の純額	697百万円	426百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	1.0%
役員賞与引当金の損金に算入されない項目	1.4%	1.5%
住民税均等割	1.0%	1.3%
評価性引当額	0.2%	8.8%
国外関係会社配当金源泉税	1.1%	4.5%
税額控除	0.8%	3.4%
持分法による投資損益	20.1%	20.4%
在外子会社からの受取配当金	-	1.2%
連結子会社に係る税率差異	2.2%	1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.4%	-
その他	0.1%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%	31.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本支店の建物および工場借地の不動産賃貸契約にともなう原状回復義務、および変圧器等に含まれるP
 C Bの処分費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年と見積り、割引率としてスワップレートを使用して資産除去債務の金額を算定して
 おります。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度末 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度末 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	162百万円	147百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	32百万円	-
時の経過による調整額	2百万円	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	49百万円	5百万円
期末残高	147百万円	144百万円

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、「産業資材」および「自動車資材」の2つの事業部を置き、両事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「産業資材事業」は、主として不織布事業を中心とした事業部であり、販売先としては多岐にわたりますが、技術ノウハウの基本は同じものであり、国内工場を生産拠点として事業展開を行っております。また、フロイデンベルグ社との協力関係をベースに技術力を強化するとともに、東アジアを中心に同社と合併で不織布事業を展開しております。

「自動車資材事業」の中心アイテムである自動車用フロアマットは、当社グループ内の拠点において生産を行っておりますが、その生産工程、技術ノウハウは不織布事業とは異なるものであります。また、自動車用フロアマット事業は、当社単独で世界展開を図っており、北米・中国にも進出してあります。自動車部品として使用されている天井表皮材等は不織布の技術をもとにしてありますが、販売先が自動車関連メーカーであることから自動車資材事業部に含めてあります。また、当社グループではリサイクル原料によるポリエステル・ファイバーの生産を行っており、主として天井表皮材等の原料として使用するとともに外部に販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「産業資材事業」のセグメント利益が19百万円増加し、「自動車資材事業」のセグメント利益が12百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	産業資材 事業	自動車資材 事業	計	調整額	(単位：百万円) 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客に対する売上高	25,753	18,251	44,004	-	44,004
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	25,753	18,251	44,004	-	44,004
セグメント利益	286	695	982	-	982
セグメント資産	22,713	15,200	37,914	13,473	51,388
その他の項目					
減価償却費	1,577	701	2,278	317	2,595
のれんの償却額	-	6	6	-	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	814	3,252	4,066	524	4,591

- (注) 1. セグメント利益の合計と連結損益計算書の営業利益計上額は一致します。
2. セグメント資産の調整額13,473百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、現金及び預金、投資有価証券であります。
3. 減価償却費の調整額317百万円は、管理部門、物流部門、研究開発部門等が所有する全社資産の減価償却費であります。なお、減価償却費はセグメント資産に帰属する資産に紐付けて管理しております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額524百万円は、管理部門、物流部門、研究開発部門等が取得した固定資産の取得額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	産業資材 事業	自動車資材 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客に対する売上高	26,378	21,744	48,123	-	48,123
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	26,378	21,744	48,123	-	48,123
セグメント利益	520	511	1,031	-	1,031
セグメント資産	19,999	17,035	37,035	13,913	50,948
その他の項目					
減価償却費	1,366	908	2,274	315	2,589
のれんの償却額	-	13	13	-	13
減損損失	-	63	63	502	565
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	497	2,193	2,690	213	2,903

- (注) 1. セグメント利益の合計と連結損益計算書の営業利益計上額は一致します。
2. セグメント資産の調整額13,913百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、現金及び預金、投資有価証券であります。
3. 減価償却費の調整額315百万円は、管理部門、物流部門、研究開発部門等が所有する全社資産の減価償却費であります。なお、減価償却費はセグメント資産に帰属する資産に紐付けて管理しております。
4. 減損損失の調整額502百万円は、遊休資産の減損損失であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額213百万円は、管理部門、物流部門、研究開発部門等が取得した固定資産の取得額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	産業資材事業					自動車資材事業			合計
	衣料・メ ディカル資材	電気・工業 資材	空調資材	その他	計	自動車 資材	その他	計	
外部顧客への売上高	8,808	9,462	7,041	440	25,753	17,973	277	18,251	44,004

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	その他	合計
30,007	9,853	3,735	407	44,004

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	合計
12,775	4,779	501	18,055

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	産業資材事業					自動車資材事業			合計
	衣料・メ ディカル資材	電気・工業 資材	空調資材	その他	計	自動車 資材	その他	計	
外部顧客への売上高	8,944	10,082	6,859	492	26,378	21,740	3	21,744	48,123

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	その他	合計
28,984	13,496	4,903	740	48,123

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	合計
10,906	6,439	684	18,030

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	産業資材 事業	自動車資材 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期末残高	-	94	94	-	94

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	産業資材 事業	自動車資材 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期末残高	-	19	19	-	19

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	フロイデンベル グ&パイリーン ノンウーブンズ (スーチョウ) カンパニーリミ テッド	Suzhou, China	16,970 千US\$	不織布製品 の製造販売	(所有) 直接 50.0	役員の兼務	保証債務 および 保証予約	973	-	-
	コリアパイリー ンカンパニーリ ミテッド	Pyeongtaek, Korea	27,000 百万WON	不織布製品 の製造販売	(所有) 直接 50.0	役員の兼務	保証債務	918	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

フロイデンベルグ&パイリーンノンウーブンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッドの銀行借入に対する保証債務および保証予約には、共同出資者との契約に基づく当社負担額を含めております。

コリアパイリーンカンパニーリミテッドの銀行借入に対する保証債務には、共同出資者との契約に基づく当社負担額を含めております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	フロイデンベル グ&パイリーン ノンウーブンズ (スーチョウ) カンパニーリミ テッド	Suzhou, China	16,970 千US\$	不織布製品 の製造販売	(所有) 直接 50.0	役員の兼務	保証債務 および 保証予約	1,167	-	-
	コリアパイリー ンカンパニーリ ミテッド	Pyeongtaek, Korea	27,000 百万WON	不織布製品 の製造販売	(所有) 直接 50.0	役員の兼務	保証債務	1,696	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

フロイデンベルグ&パイリーンノンウーブンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッドの銀行借入に対する保証債務および保証予約には、共同出資者との契約に基づく当社負担額を含めております。

コリアパイリーンカンパニーリミテッドの銀行借入に対する保証債務には、共同出資者との契約に基づく当社負担額を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社を 含む)	日誠不動産 株式会社	東京都 中央区	10	不動産等 の賃貸借 、保険代 理業	(被所有) 直接 2.0 間接 0.2	ビルの 貸借等	ビル等の賃借 料の支払い 注2 注3	75	差入保証金	45

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 日誠不動産株式会社は、当社役員川村智氏およびその近親者が議決権の過半数を所有しております。

2. ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

前連結会計年度において、重要な関連会社はフロイデンベルグ&バイリーンノンウーブンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッドおよびコリアバイリーンカンパニーリミテッドであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	フロイデンベルグ& バイリーン インターナショナル リミテッド	フロイデンベルグ& バイリーンノンウーブン ズ(スーチョウ)カンパ ニーリミテッド	コリアバイリーン カンパニーリミテッド
流動資産合計	2,859	3,595	2,093
固定資産合計	777	2,877	4,175
流動負債合計	2,029	3,241	1,990
固定負債合計			505
純資産合計	1,607	3,230	3,772
売上高	7,611	7,818	7,041
税引前当期純利益	308	858	892
当期純利益	230	571	889

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社はフロイデンベルグ&バイリーンインターナショナルリミテッド、フロイデンベルグ&バイリーンノンウーブンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッドおよびコリアバイリーンカンパニーリミテッドであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	フロイデンベルグ& バイリーン インターナショナル リミテッド	フロイデンベルグ& バイリーンノンウーブ ンズ(スーチョウ) カンパニーリミテッド	コリアバイリーン カンパニーリミテッド
流動資産合計	3,671	4,264	2,435
固定資産合計	835	3,068	4,913
流動負債合計	2,636	3,742	3,104
固定負債合計			576
純資産合計	1,869	3,590	3,668
売上高	7,893	8,581	7,634
税引前当期純利益	449	843	403
当期純利益	331	571	312

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	575.96円	614.80円
1株当たり当期純利益金額	27.57円	19.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	27.56円	19.48円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,373	971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,373	971
普通株式の期中平均株式数(株)	49,835,333	49,836,840
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	14,258	9,473
(うち新株予約権)(株)	(14,258)	(9,473)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,706	30,641
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4	2
(うち新株予約権(百万円))	(4)	(2)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,702	30,639
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	49,833,340	49,836,432

(重要な後発事象)

会社の買収（完全子会社化）

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、株式会社忍足研究所（以下、「忍足社」といいます）の完全子会社化に向けた基本合意書を締結することについて決議し、同日付で忍足社および筆頭株主である株式会社協栄エンタープライズ（以下、「協栄社」といいます）との間で基本合意書を締結いたしました。

1．完全子会社化の理由

当社は不織布フィルタを中心とする空調用エアフィルタの製造・販売および関連事業を行っておりますが、国内ビル空調用エアフィルタ市場を主力市場としており、今後の空調資材事業の拡大のため、産業空調用エアフィルタ分野に注力することを戦略の一つとして掲げております。

対象会社である忍足社は、放電加工機用液体フィルタならびに産業空調用エアフィルタおよび機器関連を主力商品としております。

忍足社は事業内容や展開している市場および製品の特徴などは当社とは異なり、重複する部分が限定的であるため、相互補完が可能であり、両社ともに事業統合による相乗効果が期待できます。

そのため、当社は、忍足社を子会社化することにより、今後、産業空調用エアフィルタ市場へ本格参入し、当社グループの空調関連事業規模を拡大するとともに、顧客の多様なニーズに応えられる総合フィルタメーカーを目指すことが可能と判断しました。

上記のような状況の下、当社、忍足社および協栄社間で子会社化に関する基本合意に至りました。現在のところ、最終的な株式取得の方法は決定しておりませんが、当社と協栄社または忍足社との間において株式譲渡、株式交換またはその組み合わせによる方法等の取引により全株式を取得することを検討しております。

2．完全子会社化する会社の概要

(1) 名称	株式会社忍足研究所
(2) 所在地	東京都新宿区百人町二丁目8番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 忍足 義彦
(4) 事業内容	空気清浄ろ過器、機器の製造、施工および販売 等
(5) 資本金	9,370万円

3．日程

(1) 取締役会決議	基本合意書締結 平成25年4月26日 最終契約締結 平成25年6月～7月頃予定
(2) 株式取得日	平成25年8月～9月頃予定

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,129	3,461	0.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,223	231	1.60	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,766	4,001	1.05	平成26年7月～平成28年9月
合計	11,119	7,694		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、「第5 経理の状況 注記事項(金融商品関係) 2 金融商品の時価等に関する事項(注4)」をご参照ください。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	第67期 連結累計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (百万円)	12,572	24,570	36,105	48,123
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	840	1,332	730	1,418
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	551	939	368	971
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.07	18.85	7.39	19.49

	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	11.07	7.78	11.46	12.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,759	4,077
受取手形	4 1,994	4 1,637
売掛金	1 6,175	1 5,953
商品及び製品	3,430	3,277
仕掛品	359	358
原材料及び貯蔵品	1,013	1,028
前払費用	155	80
繰延税金資産	378	400
未収入金	1 740	1 808
未収還付法人税等	119	-
その他	1 282	1 231
貸倒引当金	3	-
流動資産合計	19,407	17,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,642	15,725
減価償却累計額	10,954	11,283
建物（純額）	4,687	4,442
構築物	1,363	1,370
減価償却累計額	1,086	1,123
構築物（純額）	276	247
機械及び装置	28,105	28,250
減価償却累計額	25,472	26,052
機械及び装置（純額）	2,632	2,197
車両運搬具	292	300
減価償却累計額	277	280
車両運搬具（純額）	14	20
工具、器具及び備品	5,437	5,493
減価償却累計額	4,817	5,058
工具、器具及び備品（純額）	620	435
土地	1,811	979
建設仮勘定	72	2
有形固定資産合計	10,116	8,324

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
のれん	26	19
借地権	34	34
ソフトウェア	191	163
電話加入権	6	6
その他	5	4
無形固定資産合計	265	229
投資その他の資産		
投資有価証券	1,078	1,358
関係会社株式	7,244	7,004
関係会社出資金	1,207	1,317
関係会社長期貸付金	1,298	1,452
破産更生債権等	34	-
長期預金	497	503
繰延税金資産	682	571
その他	518	503
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	12,559	12,711
固定資産合計	22,941	21,265
資産合計	42,349	39,119

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 440	4 414
買掛金	1 2,637	1 2,912
短期借入金	1 5,160	1 3,794
1年内返済予定の長期借入金	2,163	171
未払金	1 1,223	1 1,061
未払費用	315	339
未払法人税等	39	79
預り金	61	61
賞与引当金	394	519
役員賞与引当金	50	47
設備関係支払手形	4 76	4 23
その他	471	328
流動負債合計	13,033	9,753
固定負債		
長期借入金	3,240	3,222
退職給付引当金	2,219	2,241
長期預り保証金	498	505
偶発損失引当金	83	-
資産除去債務	147	144
その他	34	18
固定負債合計	6,222	6,132
負債合計	19,255	15,885

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,816	9,816
資本剰余金		
資本準備金	7,492	7,492
資本剰余金合計	7,492	7,492
利益剰余金		
利益準備金	1,078	1,078
その他利益剰余金		
別途積立金	6,533	6,533
繰越利益剰余金	2,460	2,447
利益剰余金合計	10,073	10,060
自己株式	4,540	4,539
株主資本合計	22,840	22,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248	402
評価・換算差額等合計	248	402
新株予約権	4	2
純資産合計	23,093	23,234
負債純資産合計	42,349	39,119

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	20,118	20,397
商品売上高	9,596	10,150
その他の営業収益	441	520
売上高合計	30,156 ₃	31,068 ₃
売上原価		
製品期首たな卸高	2,784	2,880
当期製品製造原価	16,291	16,142
合計	19,075	19,022
製品他勘定振替高	115 ₁	128 ₁
製品期末たな卸高	2,880	2,646
製品売上原価	16,080	16,248
商品期首たな卸高	787	550
当期商品仕入高	8,124	8,865
合計	8,912	9,416
商品他勘定振替高	29 ₁	9 ₁
商品期末たな卸高	550	630
商品売上原価	8,332	8,775
売上原価合計	24,412 _{2, 3, 7}	25,023 _{2, 3, 7}
売上総利益	5,743	6,044
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	841	868
広告宣伝費	28	34
給料手当及び賞与	1,606	1,656
賞与引当金繰入額	122	201
役員賞与引当金繰入額	50	47
退職給付費用	290	250
福利厚生費	281	297
旅費及び交通費	156	143
減価償却費	152	175
賃借料	467	370
業務委託費	287	294
研究開発費	784 ₂	735 ₂
その他の経費	901	881
販売費及び一般管理費合計	5,969 ₃	5,957 ₃
営業利益又は営業損失()	225	87

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	3 20	3 31
受取配当金	3 980	3 1,308
受取賃貸料	3 72	3 72
その他	3 110	3 208
営業外収益合計	1,183	1,621
営業外費用		
支払利息	84	65
売上割引	12	14
賃貸費用	42	42
支払補償費	18	-
その他	20	22
営業外費用合計	178	145
経常利益	779	1,563
特別利益		
その他	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4 110
固定資産除却損	22	17
投資有価証券評価損	50	-
減損損失	-	5 502
訴訟関連損失	-	6 155
本社移転費用	8 88	-
特別損失合計	160	785
税引前当期純利益	618	777
法人税、住民税及び事業税	45	109
法人税等調整額	128	17
法人税等合計	82	92
当期純利益	536	685

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原料費		5,450	33.5	5,366	33.3
労務費		4,230	26.0	4,200	26.0
経費		6,583	40.5	6,574	40.7
(内減価償却費)		(1,416)	(8.7)	(1,218)	(7.6)
(内燃料費)		(420)	(2.6)	(471)	(2.9)
(内外注加工費)		(2,253)	(13.9)	(2,328)	(14.4)
総製造費用		16,264	100.0	16,141	100.0
仕掛品期首たな卸高		386		359	
合計		16,650		16,500	
仕掛品期末たな卸高		359		358	
当期製品製造原価		16,291		16,142	

(原価計算の方法)

総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,816	9,816
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,816	9,816
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,492	7,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,492	7,492
資本剰余金合計		
当期首残高	7,492	7,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,492	7,492
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,078	1,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,078	1,078
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,533	6,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,533	6,533
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,622	2,460
当期変動額		
剰余金の配当	697	697
当期純利益	536	685
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	161	12
当期末残高	2,460	2,447
利益剰余金合計		
当期首残高	10,234	10,073
当期変動額		
剰余金の配当	697	697
当期純利益	536	685
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	161	12
当期末残高	10,073	10,060

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	4,539	4,540
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	1	1
当期末残高	4,540	4,539
株主資本合計		
当期首残高	23,003	22,840
当期変動額		
剰余金の配当	697	697
当期純利益	536	685
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	162	11
当期末残高	22,840	22,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	128	248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	154
当期変動額合計	120	154
当期末残高	248	402
評価・換算差額等合計		
当期首残高	128	248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	154
当期変動額合計	120	154
当期末残高	248	402
新株予約権		
当期首残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	4	2
純資産合計		
当期首残高	23,136	23,093
当期変動額		
剰余金の配当	697	697
当期純利益	536	685
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	152
当期変動額合計	42	141
当期末残高	23,093	23,234

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は建物38年～50年、機械装置7年であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法によっております。

5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 偶発損失引当金

将来発生する懸念がある偶発損失に備え、将来発生する可能性がある金額を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた32百万円は、「売上割引」12百万円、「その他」20百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	900百万円	833百万円
未収入金	511百万円	503百万円
流動資産		
その他(短期貸付金および1年内返済予定の長期貸付金)	260百万円	195百万円
買掛金	747百万円	829百万円
短期借入金	860百万円	1,494百万円
未払金	263百万円	195百万円

2 主な偶発債務

保証債務および保証予約

前事業年度(平成24年3月31日)

当社従業員

4百万円(借入金)

子会社

パイラムホールディングインコーポレーテッド

739百万円(US\$9,000,000)(借入金)

バイカムインコーポレーテッド

64百万円(設備代金)

関連会社

コリアパイリーンカンパニーリミテッド

899百万円(WON12,400,000,000)(借入金)

18百万円(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンノンウープンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド

534百万円(US\$6,500,000)(借入金)

3百万円(US\$41,012.67)(仕入債務)

フロイデンベルグ&パイリーンインターナショナルリミテッド

105百万円(HK\$10,000,000)(借入金)

関連会社に対する上記の保証債務および保証予約について、当社と共同出資者との間で、当社または共同出資者が債務履行を求められた場合には出資割合に応じて負担する契約を平成23年11月11日付で締結しております。

関連会社に対する共同出資者の保証債務および保証予約のうち、上記契約に基づいて当社が負担する額

コリアパイリーンカンパニーリミテッド

1百万円(WON21,000,000)(借入金)

コリアフィルトレーションテクノロジーズカンパニーリミテッド

63百万円(WON877,171,884.5)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンインターナショナルリミテッド

52百万円(HK\$5,000,000)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンノンウープンズ(台湾)カンパニーリミテッド

105百万円(NT\$38,059,560)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンノンウープンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド

435百万円(RMB33,408,020.75)(借入金)

当事業年度(平成25年3月31日)

当社従業員

4百万円(借入金)

子会社

バイアムホールディングインコーポレーテッド

846百万円(US\$9,000,000)(借入金)

日本V I A M (株)

75百万円(仕入債務)

関連会社

コリアバイリーンカンパニーリミテッド

1,696百万円(WON20,000,000,000)(借入金)

フロイデンベルグ&バイリーンノンウープンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド

611百万円(US\$6,500,000)(借入金)

10百万円(US\$111,803.74)(仕入債務)

フロイデンベルグ&バイリーンインターナショナルリミテッド

60百万円(HK\$5,000,000)(借入金)

関連会社に対する上記の保証債務および保証予約について、当社と共同出資者との間で、当社または共同出資者が債務履行を求められた場合には出資割合に応じて負担する契約を平成23年11月11日付で締結しております。

関連会社に対する共同出資者の保証債務および保証予約のうち、上記契約に基づいて当社が負担する額

コリアフィルトレーションテクノロジーズカンパニーリミテッド

1百万円(WON23,066,152)(借入金)

フロイデンベルグ&バイリーンインターナショナルリミテッド

30百万円(HK\$2,500,000)(借入金)

フロイデンベルグ&バイリーンノンウープンズ(台湾)カンパニーリミテッド

56百万円(NT\$18,054,047)(借入金)

フロイデンベルグ&バイリーンノンウープンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド

545百万円(RMB35,310,033.93)(借入金)

フロイデンベルグ&バイリーンフィルタ(チェンドウ)カンパニーリミテッド

110百万円(RMB7,182,500)(借入金)

3 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	29百万円	159百万円

4 期末日の満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	230百万円	273百万円
支払手形	36百万円	36百万円
設備関係支払手形	6百万円	1百万円

(損益計算書関係)

1 主なものは見本費であります。

2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1,723百万円	1,552百万円

3 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	4,346百万円	4,199百万円
営業費用	6,253百万円	6,825百万円
受取賃貸料	69百万円	70百万円
受取配当金	873百万円	1,151百万円
上記以外の営業外収益の合計額	33百万円	57百万円

4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	-	110百万円

5 減損損失

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所または会社	金額 (百万円)
遊休資産	土地	静岡県富士市	502
合計			502

事業用資産については、製品分野別にグルーピングし、遊休資産およびのれんについては、個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

静岡県富士市の土地は、産業資材分野の事業用資産として使用しておりましたが、静岡県に都市計画道路用地として土地の一部を売却いたしました。売却後も継続して保有する土地については、将来の用途が定まっていなため、保有資産のグルーピングを遊休資産に変更いたしました。

この分類を変更した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に502百万円計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、その評価は、不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

6 訴訟関連損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、当社元社員が関係した不正取引に関連し、伊藤忠プラスチック株式会社ほか1社が原告となり、当社ほか3社に対して704百万円の損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起されておりましたが、当該訴訟の和解に伴い、和解金および弁護士報酬等の関連損失から偶発損失引当金取崩額を差し引いた155百万円を特別損失に計上しております。

7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	166百万円	124百万円

8 本社移転費用

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成23年12月に実施いたしました本社移転にともなう原状回復のための費用(53百万円)、および移転関連費用(35百万円)であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,304,007	3,598	-	10,307,605

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,598株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,307,605	3,308	6,400	10,304,513

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,308株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による減少 6,400株

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	38百万円	38百万円
減価償却累計額相当額	36百万円	36百万円
期末残高相当額	2百万円	2百万円

取得価額相当額の算定は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2百万円	-
1年超	-	-
合計	2百万円	-

未経過リース料期末残高相当額は、固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い
ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	12百万円	2百万円
減価償却費相当額	12百万円	2百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	-	232百万円
1年超	-	154百万円
合計	-	386百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(百万円)

区分	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
子会社株式	5,408	5,168
関連会社株式	1,836	1,836

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	149百万円	196百万円
退職給付引当金	797百万円	801百万円
投資有価証券評価損	146百万円	146百万円
関係会社株式評価損	70百万円	70百万円
有形固定資産評価損	36百万円	204百万円
資産除去債務	52百万円	51百万円
偶発損失引当金	29百万円	-
繰越欠損金	53百万円	18百万円
その他	193百万円	196百万円
繰延税金資産小計	1,528百万円	1,684百万円
評価性引当額	301百万円	448百万円
繰延税金資産合計	1,226百万円	1,236百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	127百万円	233百万円
その他	38百万円	30百万円
繰延税金負債合計	165百万円	264百万円
繰延税金資産の純額	1,061百万円	972百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.5%
役員賞与引当金の損金に算入されない項目	3.3%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	56.3%	54.0%
住民税均等割額	2.5%	2.0%
評価性引当額	0.3%	20.1%
国外関係会社配当金源泉税	3.3%	8.2%
税額控除	2.4%	6.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	20.7%	-
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4%	11.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本支店の建物および工場借地の不動産賃貸契約にともなう原状回復義務、および変圧器等に含まれるPCBの処分費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年と見積り、割引率としてスワップレートを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	162百万円	147百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	32百万円	-
時の経過による調整額	2百万円	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	49百万円	5百万円
期末残高	147百万円	144百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	463.33円	466.17円
1株当たり当期純利益金額	10.76円	13.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10.75円	13.76円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	536	685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	536	685
普通株式の期中平均株式数(株)	49,835,333	49,836,840
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	14,258	9,473
(うち新株予約権)(株)	(14,258)	(9,473)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,093	23,234
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4	2
(うち新株予約権(百万円))	(4)	(2)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,089	23,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	49,833,340	49,836,432

(重要な後発事象)

会社の買収（完全子会社化）

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、株式会社忍足研究所（以下、「忍足社」といいます）の完全子会社化に向けた基本合意書を締結することについて決議し、同日付で忍足社および筆頭株主である株式会社協栄エンタープライズ（以下、「協栄社」といいます）との間で基本合意書を締結いたしました。

1．完全子会社化の理由

当社は不織布フィルタを中心とする空調用エアフィルタの製造・販売および関連事業を行っておりますが、国内ビル空調用エアフィルタ市場を主力市場としており、今後の空調資材事業の拡大のため、産業空調用エアフィルタ分野に注力することを戦略の一つとして掲げております。

対象会社である忍足社は、放電加工機用液体フィルタならびに産業空調用エアフィルタおよび機器関連を主力商品としております。

忍足社は事業内容や展開している市場および製品の特徴などは当社とは異なり、重複する部分が限定的であるため、相互補完が可能であり、両社ともに事業統合による相乗効果が期待できます。

そのため、当社は、忍足社を子会社化することにより、今後、産業空調用エアフィルタ市場へ本格参入し、当社グループの空調関連事業規模を拡大するとともに、顧客の多様なニーズに応えられる総合フィルタメーカーを目指すことが可能と判断しました。

上記のような状況の下、当社、忍足社および協栄社間で子会社化に関する基本合意に至りました。現在のところ、最終的な株式取得の方法は決定しておりませんが、当社と協栄社または忍足社との間において株式譲渡、株式交換またはその組み合わせによる方法等の取引により全株式を取得することを検討しております。

2．完全子会社化する会社の概要

(1) 名称	株式会社忍足研究所
(2) 所在地	東京都新宿区百人町二丁目8番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 忍足 義彦
(4) 事業内容	空気清浄ろ過器、機器の製造、施工および販売 等
(5) 資本金	9,370万円

3．日程

(1) 取締役会決議	基本合意書締結 平成25年4月26日 最終契約締結 平成25年6月～7月頃予定
(2) 株式取得日	平成25年8月～9月頃予定

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	久光製薬(株)	193,557	994
		フロイデンベルグ・ファーイースタンス パンウエップ カンパニーリミテッド	4,387,454	136
		(株)オンワードホールディングス	70,984	59
		(株)TSIホールディングス	89,600	48
		アゼアス(株)	70,000	35
		(株)ワコールホールディングス	13,360	13
		西川ローズ(株)	22,434	11
		(株)三陽商会	38,388	11
		(株)ゴールドウィン	15,972	8
		早川ゴム(株)	121,000	8
		その他14銘柄	63,172	29
		小計	5,085,921	1,358
計		5,085,921	1,358	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,642	95	11	15,725	11,283	335	4,442
構築物	1,363	7	-	1,370	1,123	36	247
機械及び装置	28,105	432	287	28,250	26,052	860	2,197
車両運搬具	292	19	10	300	280	13	20
工具、器具及び備品	5,437	166	110	5,493	5,058	349	435
土地	1,811	-	831 (502)	979	-	-	979
建設仮勘定	72	734	804	2	-	-	2
有形固定資産計	52,725	1,454	2,056 (502)	52,123	43,798	1,596	8,324
無形固定資産							
のれん	33	-	-	33	13	6	19
借地権	34	-	-	34	-	-	34
ソフトウェア	1,959	56	1	2,014	1,851	84	163
電話加入権	6	-	-	6	-	-	6
その他	182	57	57	182	177	0	4
無形固定資産計	2,217	113	59	2,271	2,042	92	229
長期前払費用	18	0	3	15	6	6	9

(注) 1. 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

機械装置	滋賀工場	不織布加工設備新設	193百万円
	東京工場	不織布製造設備改造工事	151百万円
建設仮勘定	滋賀工場	不織布加工設備新設	254百万円
	東京工場	不織布製造設備改造工事	229百万円

3. 「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

土地	富士市に保有する不動産の売却によるものであります。	329百万円
建設仮勘定	主なものは本勘定への振替によります。	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	-	-	4	0
賞与引当金	394	519	394	-	519
役員賞与引当金	50	47	50	-	47
偶発損失引当金	83	-	83	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」3百万円は洗替処理、残りの金額は入金による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	2,189
普通預金	1,885
計	4,074
合計	4,077

2 受取手形

相手先	金額(百万円)
林テレンブ(株)	235
三喜産業(株)	213
小池産業(株)	196
和田(株)	168
(株)森傳	143
その他	680
合計	1,637

3 受取手形の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月期日	273
4月期日	364
5月期日	340
6月期日	444
7月期日	197
8月期日	15
9月以降期日	0
合計	1,637

4 売掛金

相手先	金額(百万円)
バイリークリエイト(株)	651
豊田通商(株)	348
伊藤忠商事(株)	337
小池産業(株)	313
フロイデンベルグフリーストッフエエスエー	194
その他	4,108
合計	5,953

5 売掛金の回収状況

当期首残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
6,175	31,889	32,111	5,953	84.36	2.28

(注) 1 回収率は次の算式によっております。

$$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

2 滞留期間は次の算式によっております。

$$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

6 商品及び製品

	摘要	金額(百万円)
商品	自動車用フロアマット、他	630
製品	不織布	2,646
	合計	3,277

7 仕掛品

摘要	金額(百万円)
不織布	358

8 原材料及び貯蔵品

	摘要	金額(百万円)
原材料	不織布用綿及び樹脂	619
貯蔵品	機械保守部品、他	408
	合計	1,028

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
バイアムホールディングインコーポレーテッド	2,788
小山化学(株)	970
ジャパンパイリオン(ホンコン)リミテッド	894
日本VIAM(株)	300
キュムラス(株)	90
パシフィック技研(株)	80
その他	45
小計	5,168
関連会社株式	
コリアパイリオンカンパニーリミテッド	1,335
フロイデンベルグ&パイリオンノンウープンズ(タイワン)カンパニーリミテッド	365
フロイデンベルグ&パイリオンフィルタ(タイランド)カンパニーリミテッド	67
コリアフィルトレーションテクノロジーズカンパニーリミテッド	49
その他	18
小計	1,836
合計	7,004

流動負債

1 支払手形

相手先	金額(百万円)
ESファイバービジョンズ(株)	127
シンコーラミ工業(株)	78
シンワ(株)	41
丸菱油化工業(株)	27
(株)テクノコージ	21
その他	117
合計	414

2 支払手形の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月期日	36
4月期日	117
5月期日	131
6月期日	111
7月期日	17
8月以降期日	1
合計	414

3 買掛金

相手先	金額(百万円)
キュムラス(株)	327
東レ(株)	317
日本V I A M(株)	288
宇部日東化成(株)	168
ユニチカ(株)	138
その他	1,671
合計	2,912

4 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	9
(株)高木製作所	4
関西計装(株)	2
早川ゴム(株)	1
幸和工業(株)	1
その他	3
合計	23

5 設備関係支払手形の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月期日	1
4月期日	14
5月期日	1
6月期日	5
7月期日	
8月以降期日	
合計	23

6 短期借入金の内訳

借入先	金額(百万円)
キュムラス(株)	964
(株)三井住友銀行	600
(株)三菱東京UFJ銀行	500
(株)滋賀銀行	350
三菱UFJ信託銀行(株)	350
(株)みずほコーポレート銀行	300
農林中央金庫	200
その他	530
合計	3,794

固定負債

1 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン(注)	2,000
(株)三菱東京UFJ銀行	470
(株)三井住友銀行	376
(株)みずほコーポレート銀行	376
合計	3,222

(注) 金融機関融資団による協調融資によるものであります。

2 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	13,148
未認識数理計算上の差異	18
年金資産	10,889
合計	2,241

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 同上
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による ことができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類、確認書

(事業年度 (第66期)自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書および添付書類

(事業年度 (第66期)自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

(第67期第1四半期 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

(第67期第2四半期 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)平成24年11月13日関東財務局長に提出

(第67期第3四半期 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)に基づくものを平成24年7月2日関東財務局に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月10日

日本バイリーン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 阿部 功

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 安藤 武

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バイリーン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バイリーン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、日本バイリン株式会社は平成25年4月26日開催の取締役会において、株式会社忍足研究所の完全子会社化に向けた基本合意書を締結することを決議し、同日付で株式会社忍足研究所及び筆頭株主である株式会社協栄エンタープライズとの間で子会社化に関する基本合意に至った。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本バイリン株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本バイリン株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月10日

日本バイリン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 阿部 功

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 安藤 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バイリン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バイリン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、日本バイリン株式会社は平成25年4月26日開催の取締役会において、株式会社忍足研究所の完全子会社化に向けた基本合意書を締結することを決議し、同日付で株式会社忍足研究所及び筆頭株主である株式会社協栄エンタープライズとの間で子会社化に関する基本合意に至った。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。